



UNEP
FINANCE
INITIATIVE

責任銀行原則(仮訳)

我々の望む未来の形成に向けて

2018年11月

コンサルテーション
バージョン

謝辞

総資産額にして17兆米ドルを越す28の大手銀行が各大陸から参加、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)の下で責任銀行原則を立ち上げました。



Bradesco



FirstRand



プロジェクトチーム:

UNEP FI 事務局

Simone Dettling

銀行部門責任者

Puleng Ndjwili-Potele

銀行部門プロジェクト・コーディネーター

Fernando Messineo Libano

銀行部門インターン

コンサルタント

Rory Sullivan,

Karin Ireton,

Adam Garfunkel,

Severin Fischer

2018年11月 UNEP FI 刊行

著作権・UNEP FI

UNEP Finance Initiative
International Environment House
1113 Chemin des Anemones 1219
Chetelaine, Geneva
スイス

原則策定銀行のCEOコメント

「世界の金融セクターにおける持続可能性を促進することは、これまで以上に、ますます大きな必要性がある。したがって、今がグローバルな銀行原則を立ち上げる適切な時期である。Access Bankでは、基準を設定し、社会的、経済的及び環境上の課題に対処する革新的な解決策を生み出すことにコミットしている。これらの原則を参考に、共に取り組むことで、持続可能な開発目標はより良い達成につながると考えている。」

HERBERT WIGWE | CEO, Access Bank

「Banorteは長い間、社会、環境、ガバナンスの側面で、地域および国際的なイニシアチブに従事してきた。責任銀行原則の策定メンバーとして参加することは、事業活動が社会に与える影響を高め、より持続可能な未来に貢献し、すべてのステークホルダーに価値を生み出すチャンスだと考えている。」

MARCOS RAMIREZ MIGUEL | CEO, Banorte Financial Group

「銀行は目的主導の組織でなければならない。責任銀行原則とともに、我々は、人々の暮らしに良い影響を与えていけるように社会における銀行のあり方を見直す。BBVAの目的は、すべての人に機会をもたらすような時代をつくることである。我々は、この原則が我々の戦略と非常に一致しており、それが我々の持続可能な開発へのコミットメントを強化するのに役立つと信じている。」

CARLOS TORRES VILA | CEO, BBVA

「持続可能な開発を支援し奨励するという我々の役割を果たすために、常に、グッド・プラクティスやイノベーションとして言及され、社会においてポジティブなインパクトを高め、金融市場に影響を与えることを目指したいと考えている。」

OCTAVIO DE LAZARI JUNIOR | CEO, Bradesco

「CIMBは、常に価値創造を重視してきた。この価値創造は、人々、地球、そして収益性の長期的な利益を微妙にバランスさせるものでなければならない。この目的のため、我々は、責任ある銀行業を推進し、世界の銀行業慣行の変革を支援するUNEP FIの目標にコミットすることを喜ばしく思う。我々は、経済成長や世界貿易に大きな役割を果たす産業として、銀行と銀行が力を合わせて変革を起こし、経済のみならず、社会的、環境的にも大きなポジティブなインパクトを生み出すことができると確信している。」

TENGGU ZAFRUL AZIZ | Group CEO, CIMB Group

「Golomt Bankにとって、モンゴルにおける持続可能な関与を促進し、他の銀行、コミュニティ、そして我々の顧客に積極的な影響を与えるために、世界の主要銀行と共に積極的に活動することができるのは、UNEP FIの活動的なメンバーとして荣誉あることである。我々は、社会に対する我々の責任と、より環境に配慮したビジネス機会を可能にし、提供することの重要性を認識する。」

GANZORIG ULZIIIBAYAR | CEO, Golomt Bank

「現在の環境問題や社会問題は、金融機関にとって多くの機会と脅威となっている。銀行は、機会をつかみ、成長するか、脅威を無視して行き詰まるかのどちらかだ。責任銀行原則は、銀行が環境や社会と純粋に関わることで新たな収入の流れを生み出すことを可能にしている。」

HASSAN ABDALLA | CEO, Arab African International Bank

「パークレイズは20年以上にわたり国連環境計画金融イニシアチブに参加しており、責任銀行原則を開発している28の銀行のコアグループの一員であることを誇りに思っている。パークレイズは、持続可能な経済を発展させ、人々がより良い未来を築く力をつけるのを支援するために存在する。我々は、持続可能な開発目標の実現に向けて役割を果たすことにコミットしており、我々は、クライアントが何十億ドルもの社会的・環境的資金を調達し、何百万人もの人々のスキルアップや雇用創出を促進することを支援することによって、これを行う。」

JES STALEY | Group CEO, Barclays PLC

「金融はまさにその性質上、フォワードルッキングなものであり、それが利益のためだけでなく、人と地球の未来のためにも機能するようにしなければならない。UNEP FIが責任銀行原則の中で定めた枠組みは、我々がその方向に団結して行動することを可能にするだろう。」

JEAN-LAURENT BONNAFÉ | CEO, BNP Paribas

「CIBは長年にわたり、顧客の成長を支援し、我々が住み働く地域社会に恩返しをし、環境ビジネスの習慣に関連した実質的な変化を起こすための持続可能な資本の提供に努めてきた。グローバルな責任銀行原則のように、実行可能で戦略的な枠組みを共に作り上げ、トップダウンで変化を促すためには、これまでの積み重ねた変革の実績を持つ銀行が協力して取り組むことが重要だと考えている。」

MR. MOHAMED SULTAN | COO, Commercial International Bank - Egypt (CIB)

「これまで、我々は、市場に先駆けて多くの人を紹介することで、より良い社会のためのビジネスの道を開くことに努めてきた。新たな責任銀行原則は、これまでの成果を基礎に、銀行がより良い世界を構築するための具体的な行動を確実に示すための指針となる。」

ALI FUAT ERBIL | President & CEO, Garanti Bank

「HFG(ハナフィナンシャルグループ)は、企業の社会的責任を果たすために、時代の要件や変化に十分対応することを宣言した。我々の究極の目標は、すべてのステークホルダーの発展を追求し、社会の発展とバランスのとれた社会的責任を果たすことである。我々は、地球市民としての責任銀行原則も支持する。」

KIM JUNG-TAI | Chairman, Hana Financial Group

ICBCは、責任銀行原則の原則策定メンバーの一つとして、持続可能な経済・社会開発のために不断の努力を続け、持続可能な開発目標やパリ気候協定に示された社会の目標の達成に貢献していく。」

SHU GU | President, Industrial and Commercial Bank of China

「我々は責任あるビジネスとは、次世代の成長の礎を築き、育てていくことだと考えている。銀行が成功するためには、銀行は、持続可能な銀行業を通じて長期的な価値を創出するための戦略を通じて、自ら定めた方針を行動に移す必要がある。KCBグループは、これらの原則が持続可能な財政的な成功の実現に向けた道筋をつくり、金融の自由への扉を広げていくと信じている。」

JOSHUA N. OIGARA | CEO, KCB Group

「我々は、商品とサービスを通じて、持続可能な開発目標、パリ協定、ビジネスと人権に関する指導原則に示されているように、低炭素経済と社会の目標への移行に貢献したいと考えている。それはリスクを軽減し、回復力を向上させ、より良い社会のための機会を創出することである。我々は共に、持続可能な未来に向けた旅を続ける。」

CASPER VON KOSKULL | CEO, Nordea

「責任ある銀行業は新しい概念ではない。しかし、責任銀行原則は、それが現在、とりわけ重要な概念であることを認識している。銀行は、顧客、株主、社会に対して、価値ある尊敬の念をもって接すれば、金融エンパワーメント、雇用、経済成長といった目的を達成するしかないからである。これは目的を持った利益であり、これが責任の核心だ。」

ANA BOTIN | Executive Chairman, Santander Group

「銀行の役割は未来を築くことだ。我々は、経済及び社会のポジティブな変革にコミットする。我々は、ステークホルダーとともに前向きな影響をもたらす道を開くために、責任銀行原則のような集団的アプローチ及びベストプラクティスの枠組みを歓迎する。」

FRÉDÉRIC OUDÉA | CEO, Societe Generale

「金融セクターは、持続可能な世界に貢献できる非常に良い位置にある。地球規模の課題の大きさを考えると、組織的な変化を達成するためには、UNEP FI責任銀行原則など、グローバルなイニシアティブが重要である。これは、持続可能なビジネス・モデルに向けた銀行の旅を加速するための重要な節目であり、良いロードマップを提供するものである。我々は、すべての銀行に対し、原則を支持し、署名することを呼びかけた。」

PETER BLOM | CEO, Triodos Bank

「YES BANKのような新時代の銀行は、持続可能な成長に向けた新たな経済システムへの道を切り開いている。YES BANKは、持続可能な開発目標にポジティブなインパクトを与える革新的で革新的な金融商品を市場に運転することにより、責任ある銀行業の精神を主流化してきた。UNEP FI、YES BANK、そして27の世界銀行が共同で策定した責任銀行原則によって作成された強固なロードマップは、世界銀行部門が利益の最大化から最適化へのアプローチを変更し、将来の成長を持続可能な開発へと整合させることを確実に可能にするだろう。」

NAMITA VIKAS | Group President & Global Head, Climate Strategy & Responsible Banking, YES Bank

「責任銀行原則は、世界中の責任ある銀行取引慣行について、共通の言葉を明文化している。それは、銀行が持続可能な未来を築くための共有された基盤を提供する。」

RALPH HAMERS | CEO, ING Group

「グローバルの銀行業界としての力を合わせて、我々がどのように活動するかを導く一連の責任銀行原則を策定、実行、具現化することによって、我々皆が望む未来を形作ることができる。それは、今、社会の期待に責任を持って対応することである。ランドバンクは、この分野をよりスマートで測定可能な枠組みに導く際に、このグローバル・グループの専門知識と経験に貢献し、共有することを期待している。」

TP NCHOCHO | CEO, Land and Agricultural Development Bank of South Africa

「これらの原則は、ピラエウス銀行の価値観と共鳴し、説明責任、能力主義、透明性を基盤とする組織の文化を強化するものである。我々は、責任銀行原則を支持する。なぜなら、我々は、顧客、株主、従業員、社会全体との責任ある関係が、信頼を構築し、持続可能な発展を支え、ギリシャ経済を再開する上で競争優位性をもたらすと信じているからである。」

CHRISTOS MEGALOU | CEO, Piraeus Bank

「新韓金融グループは、「社会とともに成長・発展する責任ある金融グループであるために、我々の使命である「お客様と共に未来への思いやりの金融」を実践してきた。責任銀行原則は、社会や環境に良い影響を与える総合的な考え方を広めることができる。」

CHO YONG-BYOUNG | CEO, Shinhan Financial Group

「アフリカ20か国で活動する、アフリカ大陸の主要銀行として、UNEPFIの責任銀行原則の策定を支援する。このような世界的原則は、銀行が、我々が暮らし、働いている社会や環境に対して、ポジティブだけでなくマイナスの影響も含めて、より広範な影響について考えることを促し、この考え方を我々の意思決定に組み込むことを促している。」

SIMPHIWE TSHABALALA | CEO, Standard Bank Group

「ウエストパックは、UNEP FIならびに赤道原則の設立メンバーであり、銀行を通じたポジティブインパクトを生み出す最前線にいることを誇りに思っている。我々は、持続可能性の問題に対処するための行動をとってきたことを長い間認められてきたこと、そして責任銀行原則の発展を支援することに誇りを感じています。それは、2020年の持続可能性戦略の中心に位置するパリ気候協定と国連のSDGsへのコミットメントを強化することである。」

BRIAN HARTZER | CEO, Westpac Group

イントロダクション

本資料は、責任銀行原則に関する今後6ヶ月間の銀行およびそのステークホルダーによる公開コンサルテーションのために準備されたものです。責任銀行原則は、各大陸から参加した総資産高にして17兆米ドルを越す28の銀行がUNEP FIの銀行署名機関を代表して共同で草案を作成しました。これらの原則は、銀行向けに設計されています。発展段階、背景、規模にかかわらず、銀行であればどの銀行でも署名することができます。銀行とステークホルダーに対し、オンライン・コンサルテーション・ツール(挿入するウェブサイトリンク)を通じて本原則に関する意見やフィードバックを提供すること、また、事務局に照会(照会先:simone.dettling@un.org)することを通じて、オープンなコンサルテーション・プロセスに参加いただくことを奨励致します。

責任銀行原則の目的

この原則は、銀行業務を持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定に示されているような、社会的目標に即したものにするためにあります。そして、責任ある銀行であるためのグローバルなベンチマークを設定し、目標を達成する方法について実行可能なガイダンスをも提供します。さらに、この原則は、持続可能な未来に向けて銀行の貢献を継続的に喚起するために、銀行の意欲を高めるもので、したがって銀行にとっては挑戦ともなります。この原則は、銀行が社会と株主の双方の価値を創造することで21世紀における経済と社会の変化の機会をとらえ、投資家、顧客、従業員、社会との信頼関係を築くことを支援するものです。

責任銀行原則の主な特徴

この原則は、銀行業界に、戦略、ポートフォリオ、取引の各レベル、またすべての事業分野にサステナビリティ課題が組み込まれるようにするための一々の枠組みを提供するものです。最も重要な分野における目標設定は、本原則の主な特徴の一つです。自らの銀行業務において最も大きなプラスとマイナスの影響を及ぼすような分野において、銀行は、SDGs、パリ協定、および各国の枠組み等で示された社会的目標に沿った目標を設定し、公表することが求められます。この原則は、銀行に透明性と説明責任を求めています。銀行は、自らの事業が及ぼすプラスとマイナスの影響、社会的目標に対する貢献度、原則実施における進捗状況を公表するとともに、それらの影響について重要なステークホルダーと関わることを求められます。この原則には実施ガイドがついており、各原則の根拠の詳細や、銀行がこれらの原則実施にどのように取り組むことができるかについての実務的な指針を提供しています。

ぜひ皆様のご意見をお寄せください。

ウェブサイト(<http://www.unepfi.org/unepfi.org/consult/>)より、あるいは、今後半年間にUNEP FIと原則策定銀行が主催するウェブ・イベントへの参加などを通じて、オープン・コンサルテーションとしての皆様のご意見をお待ちしております。詳しくは、UNEP FIのウェブサイトをご覧ください。また、simone.dettling@un.orgに直接連絡ください。

銀行、銀行協会、規制当局、政策立案者、市民団体、投資家などのステークホルダーは、こちら(http://www.unepfi.org/banking/banking_principles/endorsing/)にアクセスいただき責任銀行原則に賛同すること(endorsement)で、原則の支持を表明し、この指導的イニシアティブに参画いただくことができます。

「このイニシアティブにより、世界の銀行業界は、社会が持続可能な未来に向けた目標を達成するために銀行として果たすべき役割や責任を認識している。今後、競争力を維持したい銀行は、自らのビジネス慣行を社会的目標と整合させる必要があるだろう」と述べた。

ERIK SOLHEIM
国連環境計画事務局長

目次

.....	3
署名機関に求められる事項	10
実施ガイド	12
原則1	13
原則2	17
原則3	22
原則4	26
原則5	30
原則6	36
コアグループ・メンバー	42

責任銀行原則



銀行は社会において重要な役割を果たしています。金融仲介機関として、持続可能な経済を発展させ、人々がより良い未来を築くことができるようにすることが、我々銀行の目的です。

銀行業とは、銀行が顧客と社会の最善の利益のために責任を持って行動することから得られる信頼の上に成り立っています。銀行業の成功とは、本質的に、我々がサービスを提供する社会の長期的な繁栄にかかっています。天然資源を持続可能な形で利用する包摂的な社会でなければ、顧客や顧客はもちろん、我々のビジネスの繁栄もありません。

そのため、我々はリーダーシップを発揮し、商品、サービス、ビジネス上の関係を活用して、現在と将来の世代の共通の繁栄を実現するために必要な経済やライフスタイルの根本的な変化を支援し、加速したいと考えています。

整合性(アラインメント)

我々は、我々の事業戦略が、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定及び各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズ及び社会的目標に即したものに、またそうした目標に貢献できるようにします。我々の事業が及ぼす最も影響の大きな分野に注力していきます。

対応例:

- SDGs、パリ協定、および関連する国内または国際的枠組みを、貴社の事業戦略および貴社の資本配分決定を含む主要な事業決定に明示的に統合する。
- 銀行ポートフォリオや銀行が提供するサービスの中で、環境、社会、経済に最も重大なプラスとマイナスの影響を及ぼしている、あるいは及ぼす可能性がある分野を特定し、評価する。
- 特定された重点分野において、SDGs、パリ協定、及び国内・国際的枠組に定められた目的や目標に対して、自らの事業が整合性を保ち、目標に大きく貢献できるような目標を設定し公表する。

詳細は13ページ参照



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

01

影響(インパクト)



我々は、人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しマイナスの影響を低減する一方で、継続的にプラスの影響(ポジティブインパクト)を増加させます。

対応例:

- SDGs、パリ協定、およびその他の国内・国際的枠組みを用いて、銀行の資本配分の決定および商品・サービスの提供から生じる重大な(潜在的な)プラスおよびマイナスの影響を特定し、評価し、透明性を保つ。
- 重大なマイナスの影響に対処し、低減し、緩和し、継続的にプラスの影響(ポジティブインパクト)を拡張・拡大できるような機会を実現するためのKPIを定義する。
- 取引、ポートフォリオ、戦略レベルにおいて、サステナビリティに関連するリスクと機会を前向きに評価し、重要なリスクを管理・低減する。

詳細は17ページ参照



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

02

顧客(法人とリテール)

我々は、顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にします。

対応例:

- 法人の顧客に対しては、新しい技術、ビジネスモデル、慣行を採用することで法人顧客のビジネスにおいて、マイナスの影響を低減し、プラスの影響を増大させるためのいかなる支援が可能か、また、リテールの顧客に対しては、顧客のサステナブルな行動や消費の選択をいかにして奨励し支援できるかを体系的に特定する。
- 新商品・新サービスの開発、サステナビリティ関連のインセンティブ、契約条件に関してなど、特定された重点分野のための戦略を策定し対策を定義する。
- 金融リテラシー向上のためのプログラムを通じてなど、リテールの顧客が財務を効果的に管理するための知識とスキルをもてるよう支援する。

詳細は22ページ参照



UNEP
FINANCE
INITIATIVE

PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

03

ステークホルダー

我々は、これらの原則の目的を更に推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力します。

対応例:

- 規制当局、投資家、政策立案者、市民社会など、外部の主要なステークホルダーを特定し、マッピングを作成する。その際、銀行のビジネス慣行や融資・投資の意思決定によって直接的または間接的に影響を受けるステークホルダーに特別な注意を払う。
- これらのステークホルダーに関与し、耳を傾け、相談することにより、戦略およびビジネス慣行における重要な問題に関するステークホルダーの期待や助言を集める。自力で取り組むよりもできるだけ多くの成果をあげることができるようなパートナーシップを構築する。
- 規制当局や政策立案者との関わりが、これらの原則の目的と目標と整合的であるようにする。持続可能な金融のための規制や枠組みを積極的に提唱する。

詳細は26ページ参照



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

ガバナンスと目標設定

我々は、責任ある銀行業のための効果的なコーポレート・ガバナンスおよびコーポレート・カルチャーを通じて、重大な影響をもたらす分野について公に目標設定を行うことで意欲的かつ透明性をもってこれらの原則に対するコミットメントを果たします。

コーポレート・ガバナンスとコーポレート・カルチャー

対応例:

- 銀行のすべての業務分野にわたって、サステナビリティに関する銀行の戦略目標を達成するための役割と責任を割り当て、十分なステータス、影響力、資源を確保する。
- サステナビリティの目的と目標が、銀行全体のすべての意思決定プロセスに確実に統合されるよう、効果的な方針、マネジメントシステム、コントロールを確立する。
- トップレベルの支持を積極的に伝達し、銀行のサステナビリティ目標や責任ある銀行業におけるリーダーシップに関するパフォーマンスを、パフォーマンス評価、報酬体系、昇進の意思決定に統合する。

目標設定について

銀行に求められる事項:

- 最も重大な(潜在的な)プラスとマイナスの影響のある分野において、SDGs、パリ協定、および国内枠組みに沿ったSMART目標を設定し、社会的目標への貢献を高める。

詳細は30ページ参照



UNEP
FINANCE
INITIATIVE

PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

05

透明性と説明責任

我々は、これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、プラスとマイナスの影響、および社会的目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たします。

銀行に求められる事項:

- 原則への署名から14ヶ月以内と、その後は毎年、それらの重要なプラスとマイナスの影響や社会的目標への寄与について透明性を持ち、説明責任を果たすとともに、原則の実施について情報を開示する。
- 自己申告による銀行の「レベル」(署名要件については次章を参照)に応じて要件が異なる、年1回の個別レビュープロセスを実施する。

詳細は36ページ参照



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

06

署名機関に求められる事項

1. 表明

表明により、銀行として責任銀行原則を支持する意思を示し、原則に対して組織全体の関心を集中させることができる。



CEOが原則に署名する。



UNEP FI署名申請書を提出する。CEOの声明の引用を掲載し公表する。



2. 目標設定



銀行の活動、商品、サービスから生じる、社会的、経済的、環境的に最も重大なプラスとマイナスの要因を特定する。



重大な影響と事業環境とを考慮し、目標設定のための重点領域の優先順位付を行う。



署名から12ヶ月以内(銀行が「Starter Bank」として自己評価する場合は24ヶ月)に目標を設定し、公表する。



目標は、持続可能な開発目標、パリ協定および/または国内および地域の枠組みで表明されているレベルの意欲および時間枠を満たすか、または超えなければならぬ。

3 .報告とフィードバック

報告とフィードバックを得ることは、社会に対する説明責任を実証し、継続的な改善を確実にする。

報告の方法

現行のディスクロージャー誌で、責任銀行原則をどのように実施しているかについて説明する。12ヶ月に1回、ディスクロージャー誌における原則関連情報の参照先などを記入した報告テンプレートをUNEP FIに提出し、報告を行う。

不遵守に関するフィードバックと結果

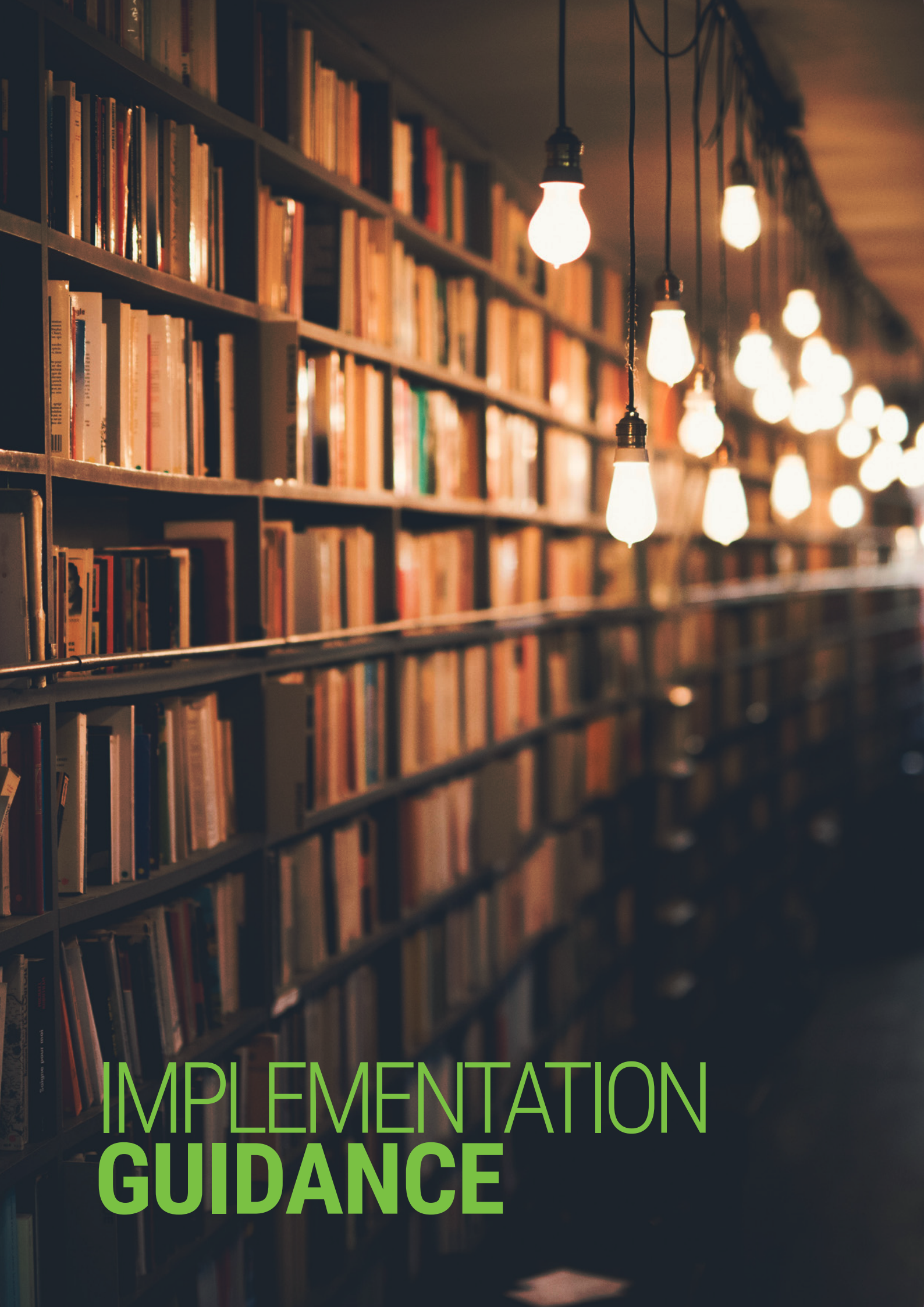
Starter Bank (最長24カ月)	Intermediate Bank (最長24カ月)	Advanced Bank
透明性: UNEP FIは、報告に関するフィードバックを提供し、どのように改善できるかについて助言を提供する。	透明性: 報告テンプレートに記載されている情報が不完全な場合、UNEP FIは、不備に対処するよう求める。	透明性: 報告テンプレートに記載されている情報が不完全な場合、保証機関または独立した審査機関は、不備に対処するよう求める*。
	目標設定 UNEP FIは、目標設定プロセスに関するフィードバックを提供し、改善方法について助言する。	目標設定 目標設定プロセスが要求事項に即していない場合、保証機関または独立した審査機関は、不備に対処するよう要請する*。
		進捗 報告内容が原則実施の進捗を示していない場合、保証機関または独立した審査機関は、不備に対処するよう要請する*。

*不遵守に対する説明が不十分になされない状況が続く場合には署名リストから除名されることもあ

Support for Implementing the Principles

Support is available as you implement all six Principles and embed sustainable banking throughout your organization

- Follow the Implementation Guidance
- Use the Principles for Responsible Banking Dashboard – a practical step-by-step guide to implementing each Principle
- Access case studies and cutting-edge research
- Peer learning from other UNEP FI member banks in your region and worldwide
- Participate in UNEP FI banking working groups
- Meet with peers at the annual feedback meeting and access support from UNEP FI experts throughout the year



IMPLEMENTATION GUIDANCE

以下の実施ガイドは、責任銀行原則と、原則への署名銀行が満たすべき要件を詳述するものです。各原則の妥当性とその後にある意図を示し、それがどのように実施されるかについての詳細なガイダンスを提供します。この原則にコミットする銀行は、その背景や取り組み水準が大きく異なることを考慮すると、各原則の下では、比較的先進的でパフォーマンスを継続的に改善するための指針を求めている銀行と、取り組み初期段階にある銀行の双方に対して、具体的な指針が示されています。各原則の下では、本原則の実施に際して参照、利用することができるほか、具体的なアイデアを提示するための例を示した主要なリソースも示されています。

UNEP FI署名銀行として、これらの原則に署名している銀行は、豊富な支援、ツール、専門知識、ピア・ラーニングを利用することができます。とりわけ、UNEP FIは、各原則の実施状況について各銀行が自らの立場を自己評価し、次に講じることのできる措置や措置についてガイダンスを提供するダッシュボードの開発も行っています。

原則1: 整合性 (アラインメント)

私たちは、持続可能な開発目標、パリ気候協定、関連する国家および地域枠組みの中で示されているように、個人のニーズに合致し、個人のニーズに貢献する事業戦略を調整します。我々の事業が及ぼす最も影響の大きな分野に注力していきます。

キーワードと目的: 戦略的整合性、SDGsとパリ協定、重要性評価、最も重大な影響

国際社会が直面する環境的・社会的課題は非常に緊急性が高いため、銀行は、すべての組織と同様、これらの課題に対処するために必要な変化のペースと規模で資金を確保するために、これらを意思決定の中心に組み込む必要があります。

戦略的整合性とは、銀行の価値創造モデルと、持続可能な開発目標(SDGs)、パリ協定、および持続可能な未来を構築するための世界的に合意された目標と課題が明確にされた国内・地域枠組みとの間に一貫性を生み出すことを意味します。銀行は、戦略を社会的目標と整合させることによって、自らの事業、および提供する商品やサービスが、事業上の長期的な利益を達成しつつ、持続可能な未来を支えることができます。これは、人々が望む未来を形成し確保するという共通の責任を銀行が受け入れていることを示すものです。人々のニーズに合わせた戦略をとることは、銀行がそうした経済的・財政的必要性を考慮するだけでなく、人々の権利に悪影響を及ぼすリスクを予防し、対処することをも意味します。

国連グローバル・コンパクト、GRI、PWC、SDG Compassによる「SDGに関する事業報告: 目標と目標の分析」報告書を参照。“SDG Compass”は、企業の戦略をどのように調整し目標を達成するための貢献度を測定し管理するためのガイダンスを提供します。ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスは、すでにSDGsに質問を合わせている。<http://www.sustainability-indices.com>

持続可能な開発目標(SDGs)とパリ協定は、我々の時代において最も差し迫った社会的、環境的および経済的ニーズを特定しています。銀行は、そうしたニーズを提供できるようにするための中心的な役割を担っています。SDGsとパリ協定は各国政府を対象としているが、これらは一連の具体的な目標とプログラムによって支えられているため、そうした分野で銀行は多大な貢献を行うことができ、また、そうした貢献を通じて、社会、国、顧客のニーズと明確に整合的なものとすることができます。

銀行はいかにしてこれらを達成できるのか

- 重要性評価を通じて、SDGs、パリ協定、および国連ビジネスと人権に関する指導原則などの関連する国内または国際的枠組みの目的に関連する、最も重大なプラスおよびマイナスの環境的、社会的、経済的影響を、自らのポートフォリオとサービス提供のどこで生み出しているか、または生み出す可能性があるかを特定し、評価する。
- SDG、パリ協定、および国内または国際的枠組みが、自らの事業戦略および資本配分の決定を含む主要な事業決定に明示的に統合されるようにする。
- 現在または将来、**最も重大な影響**を及ぼす可能性のある分野に焦点を当て、パリ協定、SDGs、およびその他の国内・国際的枠組みで設定されている目的と目標に、自らのビジネスを整合させ、銀行が確実に大きく貢献するような目標を設定し公表する。(原則5: ガバナンスと目標設定を参照)

はじめに…

- 科学研究機関、専門家、市民社会、政府のステークホルダーらと連携し、銀行、特に理事会、関連部門、委員会が、SDGs、パリ協定、国連ビジネスと人権に関する指導原則、および銀行が関係するその他の国内または地域の枠組みについて包括的に理解できるようにする。気候、森林減少、汚染、生物多様性、人権、ジェンダーなど、自らの銀行業務に関連する環境、社会、経済のトピックに関して行内の専門知識を構築する。
- 銀行のポートフォリオとサービス提供がこれらのフレームワークに関連して最も重大なプラスとマイナスの影響を生み出す、または生み出す可能性がある分野を特定するために、重要性評価(マテリアリティ・アセスメント)を実施する。
- 法人・リテール顧客や商品・サービスのセクターおよび技術、タイプや場所に係る既存または将来の戦略的重点を、パリ協定、持続可能な開発目標、国内および国際的枠組みに合わせる。銀行の価値創造モデルと戦略を評価・適応させるために気候目標とSDGsを枠組みとして利用する。
 - 顧客に対する現在の活動、ポートフォリオの重点分野、商品またはサービスの中に、SDGおよびパリ協定の実現を妨げる障壁となっている要素がないかどうかを特定する。
 - 国の優先事項や競争優位にある分野を考慮に入れ、社会的目標に関して、最も重大なマイナスの影響と、最も重大(潜在的)なプラスの影響を特定するために、重要性評価を実施する。
 - 特定された重点分野において、現在の社会な目標との乖離を評価すると同時に、銀行が社会的目標に貢献しビジネスチャンスをつかむことができる分野を評価する。
 - 事業戦略、ガバナンス、行動計画を適応させ、社会的目標との整合性を確保する。

- 重点分野におけるマイナス影響に対処し、SDGsおよびパリ協定に沿ってプラスの影響を増加させるために、長期目標、KPIおよびパフォーマンス測定システムを開発する。目標設定の詳細については、原則5を参照。
- 経営陣と理事会の関与は、事業戦略が持続可能な開発目標、パリ協定、国内および地域の枠組みと整合性を保ち、この戦略が事業全体で効果的に実施されるようにするために(原則5の詳細な指針を参照)極めて重要である。

継続的な改善のために・・・

- 銀行の取り組み意欲のレベルを高め、長期的に社会的目標に貢献することを目的として、戦略、政策、目標を定期的に見直す。いくつかの重点分野においては、SDGs、パリ協定、その他の国内・国際的枠組みとの整合性という観点にとどまることなく、それ以上の目標を設定する。
- ステークホルダーと定期的に協議し、ステークホルダーの期待やアイデア・提案を十分に理解し、社会的目標への寄与をさらに増やすことを目指す(原則4も参照)。
- 同業銀行の中でリーダーシップを発揮し、他の銀行に積極的に働きかけ、社会的目標と整合性を保ち、地域およびグローバルな課題への取り組みに貢献するよう促す。ベストプラクティスを共有し、ピア・ラーニングの機会を提供することで、同業銀行の昇進を支援する。(原則4も参照)
- ポジティブ・アクションとイノベーションを促進し、銀行外のパートナーと変革を進めるためのプロセスとイニシアチブを確立するために、組織全体に効果的なインセンティブを提供する。(原則4および5も参照)。

主な関連資料:

- SDGs関連:
 - UNEP FIのポジティブインパクト・イニシアチブは、銀行が影響を全体的に理解し、評価し、対処するための指針となる枠組みであるポジティブインパクト金融原則に従って、持続可能な開発目標のための資金ギャップに対処するための解決策を探求している。これらは、資産クラスや金融商品で横断的に利用される「メタフレームワーク」である。総合的なインパクト分析は、SDGs達成に必要なインパクト・ベース経済への移行の鍵である。
 - SDGコンパス:このツールは、GRI、国連グローバル・コンパクト、世界経済人会議(WBCSD)が開発したものである。これは、SDGsの実現に向けた企業の貢献度を測定・管理するとともに、企業が自社の戦略とどのように整合させることができるかについての指針を提供するものである。
 - 主要な財務格付機関(MSCI、ISS Oekom、Sustainalytics、RobecoSam、Vigeo Eiris、Eitifinanceなど)の多くは、SDGsを企業や金融機関のサステナビリティ・パフォーマンスを評価するための参考として利用している。これらの格付機関によるアンケートや方法論は、SDGsに沿った事業戦略を望む銀行にとって、貴重なガイダンスやヒントを与えるものである。
- パリ協定に関して:
 - この世界的な枠組みとの整合性を確保するため、サイエンス・ベースド・ターゲット・イニシアチブは、銀行が世界の気温上昇を2°C未満に維持するために科学的に必要な投融資戦略との整合性を確保するための、初期段階のツールと方法論を提供している。
 - Paris Agreement Capital Transition Assessment (PACTA)は、複数の気候シナリオにおける株式ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの移行リスクに対するエクスポージャーを分析するための無料のオンラインツールである。

- 現在開発中のISO14097規格は、金融部門の気候問題に取り組み、他のISO規格と統合するように設計される。
- 2度投資イニシアティブ、世界資源研究所、UNEP FIが協力して取り組むポートフォリオ・カーボン・イニシアティブは、「銀行の気候変動を測定するための指標の調査」に関する報告書を発表した。この報告書は、気候変動への銀行の貢献を評価するために使用できるさまざまな指標を評価し、資産クラス別の気候指標の選択に関する助言を行っている。
- パリ協定の下でのコミットメントを国別の目標、計画、優先事項に置き換えることで、自国が決定する貢献(NDC)が決定されたが、これらは国ごとの優先事項や国レベルで必要とされる行動の規模を理解しようとする銀行にとっての重要な第一歩である。一部のNDCは、温暖化を2度未満に抑えるために必要とされるCO2削減レベルにまだ完全には合致していない。この場合、銀行は、国際エネルギー機関(IEA)、ポツダム気候影響研究所(PIK)、国際応用システム分析研究所(IIASA)などの機関から利用可能なシナリオを追加的に検討すべきである。

■ 国連ビジネスと人権に関する指導原則について:

国連ビジネスと人権に関する指導原則は、すべての企業が人権を尊重しなければならない基本的責任を確立することによって、企業活動に関連する人権への悪影響のリスクを防止し、対処するための権威あるグローバル基準である。「責任ある企業行動に関するOECDデューデリジエンス・ガイダンス」は、金融機関が指導原則に定められたデューデリジエンス提言を実施することを支援するものである。

- 重要性評価に関して:「統合報告<IR>フレームワーク」や「GRI」基準など多くの枠組みで、重要性評価(マテリアリティ・アセスメント)の実施に関するガイダンスが提供されている。

例

a. SDGsの枠組みを活用したサステナビリティに向けた行動の推進

多くの銀行はすでに、サステナビリティに向けた行動を推進するための主要な枠組みとしてSDGsを利用している。例えば、英国の大手銀行はSDGsへの貢献を報告しており、フランスの主要銀行は17のSDGsのうち少なくとも1つに厳密に貢献している貸出ポートフォリオの割合を毎年測定・報告している。

b. 欧州委員会サステナブル金融・アクションプラン

EUの持続可能な金融政策は、パリ協定とSDGsに具体的に言及している。この資料は、特に、持続可能な銀行業に関する包括的な枠組みを含んでおり、銀行セクターが促進すべき持続可能な活動の分類を設定するものであり、銀行が社会的目標とどのように整合するかについての好事例と提言を提供するものである。持続可能な金融が欧州委員会にとってどのような意味を持つのか、また、欧州の銀行市場をどのように動員できるのかについての詳細は、EU「アクションプラン:持続可能な成長のための資金調達」を参照のこと。

c. SDGsとイスラム金融

イスラム銀行が支援する活動は、個人と社会への利益の最大化と弊害の最小化を重視するイスラム法に沿ったものである(例えば、Bank Negaraの価値に基づく仲介に関する戦略ペーパーを参照)。考慮すべき分野の傾向としては、道徳と生命、家族、知性と富の保護などである。これらの要素は、イスラム銀行が使用するビジネス・スクリーニングの主要な基礎をなす。SDGsは、これらの検討事項の中で最も必要な要素に取り組むことから、既存のスクリーニングを強化し、イスラム銀行の活動のプラスとマイナスの両方の影響を管理するための有用な基準を形成するものとなっている。

原則2: 影響（インパクト）

我々は、人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しマイナスの影響を低減する一方で、継続的にプラスの影響(ポジティブインパクト)を増加させます。

キーワードと目的:人と環境への影響評価、継続的なプラスの影響の増加とマイナスの影響の低減、リスク管理

これらの原則の前文では、銀行は、自らの目的を、持続可能な経済を発展させ、より良い未来を築くための人々の能力強化を支援することと定義しています。この目的を実践するためには、銀行は、自らの事業活動、商品、サービスから生じる人と環境への影響を特定し、評価し、改善する必要があります。経済活動を行うすべての部門が、機会およびプラスの影響とリスクおよびマイナスの影響の両方を生み出す、あるいは生み出す可能性を持っています。銀行の資本配分と商品・サービスの提供が、継続的にプラスの影響を増加させつつ、人と環境へのマイナスの影響を減らすためには、サステナビリティの3つの側面(環境、社会、経済)に基づくサステナビリティに関連するリスクとインパクトとの評価を、戦略、ポートフォリオ、取引レベルでの業務意思決定に組み込む必要があります。

対応例

- 銀行はいかにしてこれらを達成できるのか SDGs、パリ協定、およびその他の国内または国際的枠組み(国連ビジネスと人権に関する指導原則など)を活用して、銀行の資本配分の決定や商品・サービスの提供から生じる、重大な(潜在的な)プラスとマイナスの影響とリスクを特定し、評価する。
- 重大なマイナスの影響に対処し、低減し、緩和するための戦略、政策、KPIを定義し、プラスの影響を継続的に拡張・拡大し、人と環境に対するリスクを管理するためのプロセスとシステムを整備する機会を実現する。

はじめに・・・

- 戦略およびポートフォリオレベル:
 - セクター別、顧客セグメント別、および/または地域別に、SDGs、パリ協定、国連ビジネスと人権に関する指導原則、およびその他の国内政策と目標を指針とする枠組みを用いて、重大な(潜在的な)プラスとマイナスの影響を特定し、評価する。
 - 影響評価(インパクト・アセスメント)の結果を戦略の決定やポートフォリオ配分の決定に統合し、プラスのインパクトを増やすための戦略的機会を定義する。たとえば、特定のセクターやセグメントで事業を拡大すること、など。
 - 包括的な貸付政策(例えば、セクター別-主要な資源を参照)を定義し、プラスの影響を増加させ、重大なマイナスの影響を減少させるために、ポートフォリオ調整のためのKPIを定義し、モニタリングする。

■ 取引レベル:

- 社会的・環境的リスクと悪影響を特定し、管理するためのマネジメントシステムとプロセス（例えば、方針、手順、モニタリング）を確立する。
- サステナビリティ・リスクに関する主要な質問を、顧客確認プロセスに含める。
- 環境・社会リスクをリスクアセスメント全体に組み込む。

継続的な改善のために・・・

- サステナビリティに重大な影響を与える技術、ビジネスモデル、セクターに対するポートフォリオ全体のエクスポージャーを評価し、モニタリングし、透明性を保つ。
- プラスとマイナスの影響、および関連するリスクと機会について、より定量的でフォワードルッキングな評価を作成し、公表する。
- 銀行が定期的に取り組みに対する意欲のレベルを見直し、高めていくために、インパクト関連のKPIのための段階的な仕組み(ラチェット・メカニズム)を整備する。
- 人と環境に対する重大なプラスとマイナスの影響とリスクの記録を作成し、定期的に見直し、ステークホルダー(原則5: ステークホルダーも参照)の意見を聞く。これらのインパクトとリスクが、すべての事業領域にわたって管理・対処されるようにする。
- 新しい顧客セグメント、セクター・技術、革新的な商品の提供等、イノベーションと戦略的開発に投資する。
- 与信委員会、顧客リレーションシップ・マネージャー、その他の関連する事業委員会において、サステナビリティリスクと影響(インパクト)評価に関する能力と専門知識を構築する。
- 特定されたリスクを軽減し、機会を捉え、インパクトに関するより良いモニタリングを可能にするための技術を活用する。

主な関連資料:

- 多くの銀行は、投融資を行わない事業分野の一覧を公表している。これらは、銀行が自らのリストを作成しようとする際に有用な情報源となるが、そのようなリストを採用する銀行は、本邦の規制や社会的な期待への説明が必要になる。
- セクター別の投融資方針は、すでにいくつかのグローバルな銀行によって採択され、公表されている。それに加え、顧客が資本配分の資格を得るために満たさなければならない義務や評価基準が記載されている。そうした基準は一般的に公開されており、自らの業務内容や市場ポジションに合わせて自らの内部方針を策定しようとする銀行にとっての手掛かりとなるものである。
- 赤道原則は、銀行に対し、社会・環境、銀行に対するリスクを考慮し、プロジェクト金融における社会・環境リスクを評価・管理するための枠組みを設定することを求めている。
- IFCパフォーマンス基準は、セクター固有のESGリスクを理解するために使用することができる。
- UNEP FIの「ポジティブインパクト金融原則」と「ポジティブインパクト・レーダー」:「ポジティブインパクト金融原則」は、金融機関、その顧客、およびその投資先企業が、自らのビジネスをインパクトレンズを通して捉えられるようにするための枠組みである。この原則では、組織は、持続可能な開発の3つの側面である経済、環境、社会の3つの分野において、プラスとマイナスの両方の影響を考慮することが求められている。

2 一部の事例:

<https://www.sc.com/en/sustainability/position-statements/prohibited-activities/>
https://www.abnamro.com/en/images/Documents/040_Sustainable_banking/060_Strategy/ABN_AMRO_Exclusion_list.pdf

3 一部の事例:

<https://www.hsbc.com/our-approach/risk-and-responsibility/sustainability-risk>
<https://www.db.com/cr/en/docs/DB-ES-Policy-Framework-English.pdf>
<https://group.bnpparibas/en/financing-investment-policies>
<https://www.citigroup.com/citi/sustainability/policies.htm>
https://www.santander.com/csgs/Satellite/CFWCSancomQP01/en_GB/Corporate/Sustainability/Santander-and-sustainability/Policies-.html?cidSel=1278689256241

透明性があり、一貫性があり、繰り返し可能な方法論を通してインパクトを評価することは、進捗を把握でき、また、ポートフォリオ全体および顧客とのビジネス創出におけるポジティブインパクトを追求できるようにするために重要である。ポジティブインパクト金融原則には、次の2つのツールが含まれている。

- PIモデル・フレームワークは、ポジティブインパクトの商品やサービスの枠組みを開発する際の銀行向けのガイドである。
- PI インパクト・レーダーは、国際的に通用する定義に裏付けられた22のインパクト・カテゴリーを提案し、ビジネス向けに簡素化することにより、金融機関が全体的なインパクトの特定を行うことを可能にするツールである。これらのカテゴリーは、SDGsを支える持続可能な開発のニーズを捉える(マクロ)と同時に、持続可能な開発に対する金融業の貢献を定義し測定するための指標の基礎となるものである。これにより、金融機関は、持続可能な開発の3つの柱にわたってマイナスの影響とプラスの影響を特定することができ、それによって金融機関は全体的な影響分析を行うことができるようになる。
- 世界経済フォーラムやその他のシンクタンクによって毎年公表されるような戦略的リスク評価研究は、銀行がステークホルダーと関わり、自らの戦略、業務、ステークホルダーおよび自然環境へのリスク評価を行う際に役立つ。
- NGO報告書は、銀行の融資業務の社会的または環境的影響を強調しているため、銀行が課題の包括的なマッピングを行い、市民社会の期待について理解を高める上で有用である。
- ビジネスと人権に関する国連指導原則は、銀行部門を含むすべての部門における事業活動から生じる人々への悪影響を防止し、対処するための政府と企業のそれぞれの義務と責任に関する世界的に認められた権威ある枠組みである。人権を尊重する責任を果たすために、銀行は、人権への影響を特定し、防止し、緩和し、対処する方法について説明する人権デュー・デリジェンスを行い、企業が引き起こした、又は加担した悪影響の是正を行うことが求められる。国連人権高等弁務官事務所、国連ビジネス・人権作業部会、OECDは、国連指導原則の実施に関する指針を提供している。ビジネス・人権資料センターのウェブサイトは、ガイダンス文書やツールの有用な概要を提供している。
- UNEP FI金融セクター向けの人権ガイダンスツールは、金融実務家に対し、人権リスクに関する情報を提供しており、特に取引関係や取引の評価に関連する人権問題に焦点を当てている。金融セクターの専門家向けのこのツールは、特に融資業務に関連する人権リスクとリスク軽減措置の可能性を特定するのを支援するものである。また、人権デュー・デリジェンスの実務化を支援するための、既存の人権基準、銀行業務、およびその他様々な参照情報も含まれている。
- グリーン・ボンド原則は、グリーン・ボンドの発行体の透明性と開示のための枠組みを提供する任意プロセス・ガイドラインである。このため、グリーンボンド投資の環境への影響を評価するために必要な情報を入手できるようにすることで、投資家を支援することを主な目的としている。しかし、グリーン・アクティビティの分類を行っていることから、グリーン・ボンド原則は、銀行が環境にプラスの影響を与える融資、商品、サービスを特定し、規模を拡大するためにも有用である。
- UNEP FIが共同出版した「銀行の気候変動を測定するための指標の調査」に関する報告書は、気候変動への銀行の貢献を評価するために使用できるさまざまな指標を評価し、資産クラス別の気候指標の選択に関する助言を行っている。
- サイエンス・ベースド・ターゲット・イニシアティブ(原則1: 整合性も参照)、CDP(気候課題に関する投資家、企業、都市、州、地域を対象とした世界的な情報開示基盤を運営する非営利慈善事業)または現在開発中のISO14097の枠組みは、気候関連の影響に関する重要な資源である。

- オランダのPlatform Carbon Accounting Financialsは、金融部門のための調和の取れた炭素会計アプローチを提案している。その報告書では、資産クラスごとのカーボン・フットプリンティングの方法について概説されている。
- WWF(World Wildlife Fund)は、水リスクフィルターを無料のツールとして提供している。
- ソフト・コモディティ・リスク・プラットフォーム(SCRIPT)は、金融機関がソフト・コモディティ・サプライ・チェーンの投融資先に関連する森林減少リスクを理解し、緩和することを支援する無料で利用できるシステムである。
- 自然資本プロトコルの金融セクターガイドは、金融機関が投資およびポートフォリオの自然資本への影響と依存関係を評価するための枠組みを提供する。
- Natural Capital Risk Explorer(2018年12月現在、UNEP FIのウェブサイトで入手可能)は、気候変動、自然災害、人間の福利の劣化などの環境資産の変化の要因を用いて、すべての生態系サービスと経済部門にわたる包括的なリスク分析を可能にしている。

例

a. 気候関連の移行リスクと物理的リスクの評価と管理

マーク・カーニー・イングランド銀行総裁兼金融安定理会議長は、2015年の有名なスピーチ「ホライズンの悲劇の回避」で述べたように、気候変動とエネルギー転換に関連する3つの主要なリスクは、金融の安定性に影響を与える可能性があり、銀行や投資家が注意深く取り組むべきである。洪水、干ばつ、暴風雨、海面上昇などの物理的リスク、低炭素経済への移行に伴う資産の再評価に伴う移行リスク、気候変動による損失を被った人々が責任を負う人々に補償を求めた場合に生じる可能性のある債務リスクなど。銀行は、自らの商品、サービス、事業活動がこれらのリスクに寄与しているかどうか、また、銀行がこれらのリスクを軽減し、低炭素経済への移行を支援するビジネスチャンスがあるかどうかを分析すべきである。

気候関連の財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)は、企業に対し、気候関連のリスク管理戦略の評価と報告のための枠組みを提供する。例えば、TCFDは、最近のEU持続可能な金融ロードマップの中核となっている。UNEP FI TCFD 銀行パイロットプロジェクト(グローバルの16の大手銀行)の結果、UNEP FIは、移行に関連するリスクと機会に関するシナリオに基づく将来を見据えた評価のためのアプローチと方法論(Extending our Horizons)と、気候変動の物理的影響から生じるリスクと機会に関する将来を見据えたシナリオに基づく評価のためのアプローチと方法論(Navigating a New Climate)を公表している。

b. 社会的・環境的リスクと影響に関する地域の規制:ブラジルの事例

ブラジルには、金融機関に社会的・環境的責任政策の策定を義務付ける規制がある。金融機関は、自らの最も重大なリスクと影響に対処するために、自らの行動に焦点を当て、優先順位を付けることが求められる。この規制は、例えば森林減少の直接的な規制、年金・保険業界全体にわたる同様の規制と組み合わせることで、「新常态(ニューノーマル)」としての持続可能な金融の明確なビジョンを打ち出すのに役立った。

c. 環境コストの内部化

中国のある大手金融機関が、企業のバランスシートに環境コストを内部化することの影響と、それが商業銀行にもたらすリスクについて論じた論文を発表した。環境保護基準や気候変動政策の強化の影響、顧客の活動を通じて銀行が被る連帯債務、および株主や預金者の目から見た銀行の評判の変化を評価する理論的枠組み、伝達メカニズム、分析方法論が確立された。選定された火力発電とセメント製造業の2つの業種に対して、高・中・低のストレス・シナリオによるストレス・テストを実施、その結果として、財務パフォーマンスや信用格付への影響を評価する。この分析に対するアクション可能な応答が提示される。鉄鋼業も同じアプローチで評価されている。

欧州では、エネルギー、鉄鋼、セメント、ガラス、運輸、農業、不動産といった温室効果ガス排出量の多いセクターの主要顧客のビジネスモデルを検証するために、一連の炭素価格を用いる銀行がある。目的は、異なる炭素価格と規制シナリオにおける企業の財務パフォーマンス(およびその結果としての信用リスク)への影響を評価することである。

原則 3:顧客（法人とリテール）

我々は、顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にします。

キーワードと目的:相乗効果の創出、持続可能な慣行の奨励、持続可能な経済活動の可能性、法人およびリテール顧客に対する責任

銀行は極めて重要な経済的仲介者であり、それゆえ、顧客との相乗効果を生み出し、持続可能な慣行を奨励し、顧客のより持続可能なビジネスモデル、技術、ライフスタイルへの移行に共に臨むことで、社会的目標に対する最も重要な貢献の一部を達成することができます。現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらすような貢献をするだけでなく、このように持続可能な経済活動を可能にすることは、銀行にとっての明確な新たなビジネスケースをにもなります。持続可能なビジネスモデルや技術に移行しつつある顧客は、新たな規制に備え、変化する経済や社会で成功するための市場におけるより良いポジションを築くことができます。そうした移行に伴い、銀行はこれらの顧客とより強い関係を築くことができ、顧客の高まる投資需要に対応するための望ましいパートナーとなり、顧客の財務パフォーマンスの向上(デフォルトリスクの低減など)による利益をも確保することができます。

信頼に基づく顧客や顧客との強固な関係は、いかなる銀行の成功にとっても極めて重要です。したがって、銀行は、常に顧客に対して責任を持って行動し、顧客の最善の利益を第一に考えるように努める必要があります。

対応例:

- 新しい技術、ビジネスモデル、慣行を採用することにより、顧客のマイナスの影響を低減し、プラスの影響を増大させる上で、顧客をどのように支援できるかを、あなたの銀行が体系的に特定する。リテール顧客に対しては、持続可能な行動と消費の選択をいかにして奨励し支援できるかを特定する。
- 顧客と協力するための戦略を策定し、特定された重点領域のための対策や措置を定義する。対策や措置には、以下のような事項が含まれる。
 - 顧客への啓発、働きかけ、助言
 - 顧客が社会・環境に与える影響を改善し、強固なサステナビリティ基準を採用することを奨励し、それらの重大な環境・社会的リスクと影響に関する情報を求める。
 - 持続可能なビジネスモデル、技術、実践、ライフスタイルを奨励し支援する新商品や新サービスの開発
 - 持続可能な投資と選択を促すインセンティブ付け
 - サステナビリティ関連の契約条項を含める
- 顧客が自らの財務を効果的に管理する知識とスキルを持てるようにする(例えば、金融リテラシー・プログラムをや、銀行の業務や商品についての消費者保護組織等に相談するなど)

はじめに・・・

- サステナビリティと責任銀行原則へのコミットメントについて、顧客に情報提供を行い、積極的にコミュニケーションを図る。
- 法人顧客に対しての場合:
 - 顧客(企業、中小企業、都市など)を業種別にマッピングする。主要なグループごとに、これらの顧客が管理する必要があるサステナビリティへの影響、プラスとマイナスの影響、およびこれらの取り組みを支援する上で銀行がどのような役割を果たすことができるかを特定する。
 - 日常的な顧客との関わり(新規、顧客レビュー、取引評価など)を行う際には、既存の持続可能な慣行を促進する上で、新規または既存の金融ソリューションが重要な役割を果たしうる分野を特定する。それらの慣行には、次のものが含まれる。
 - 再生可能エネルギーの生産または利用、エネルギー効率
 - 低炭素輸送、スマートビルと都市
 - 責任ある水と廃棄物管理、循環型経済
 - 地域・持続可能・有機産品、紛争や児童労働のない、森林減少を引き起こさない資源。
 - 顧客分析に基づき、戦略を策定し、新商品や新サービスの創出など、取り組むべき対策や行動を特定する。
- リテール顧客に対しての場合:
 - リテール顧客をマッピングし、主要なグループごとに、銀行として支援やインセンティブを提供できる、既存の、あるいは潜在的なサステナビリティ関連の行動や活動を特定する。また、金融リテラシーが低く、これまで銀行が十分なサービスを受けていないリテール顧客セグメントを特定する。
 - リテール顧客の分析に基づき、戦略を策定し、講じるべき対策を特定する。例えば、マイクロファイナンス、貯蓄、低所得者や農村コミュニティ向けの投資商品など、基本的な金融サービスへのアクセスや経済社会で十分な恩恵を受けていない層に適応したサービスを提供することを検討することもできる。あるいは、住宅の断熱材や再生可能エネルギーの利用、またはカーボン・オフセットのためのグリーン・ローンを通して、持続可能なエネルギー利用に積極的に資金を提供し、インセンティブを与えることもできる。
- 銀行の従業員が、顧客とサステナビリティの問題に関わるだけの十分な能力を構築する。サステナビリティ問題に関する顧客への助言等に関する方針やガイダンスを確立する。

継続的な改善のために・・・

- ステークホルダーとして、顧客がサステナビリティの問題に体系的に関わる、顧客のニーズを満たせるような商品やサービスのレビューを行うようにするなど、銀行が行うべき事業に顧客も関わるようにする。サステナビリティに関する質問を、新規顧客の契約プロセスに統合する。
- より持続可能なビジネスモデル、技術、ライフスタイルの適応について顧客に効果的に助言を行うために、銀行内で、または他の組織とのパートナーシップを通じて、専門知識を蓄積する。顧客リレーションシップ・マネジャーのインセンティブが、責任銀行原則の戦略と目的と整合的であるようにする。
- 顧客がより持続可能な投資と選択を行うための適切なインセンティブを開発する。これは、優遇金利、持続可能な消費の選択に報いるボーナスプログラムなどを通じて可能である。サステナビリティを志向する顧客向けに、より魅力的な金利・条件・サービスを提供し、顧客間でより上を目指す競争を創出する。

- 既存の顧客基盤を超えて持続可能な生産と消費のためのソリューションを提供するためのビジネスパートナーシップを確立する。例えば、テクノロジーサービス提供会社との提携など。
- 技術を活用し、サステナビリティ関連の商品を革新・提供する。

例

a. 子どもの人身売買の阻止を目的とした商慣習の変更

欧州のある銀行は、難民危機を懸念し、その主要な貢献の一つとして、子どもの人身売買に直接的あるいは間接的な方法を問わずいかなる形でも加担しないようにすることを決定した。その目標達成は大きな挑戦であり、銀行は既に十分な解決方法を持っているわけではない。しかし、これを中核的な銀行システムに結びつけることによって、以下のような行動が想定されるだろう。

1. 不正資金の追跡および追跡システムの改善
2. 新規顧客との契約前に、デュー・デリジェンスおよび顧客情報確認プロセスを改善する
3. プライバシー法とオンラインにおける匿名性を大きな課題として認識
4. 疑わしい取引の追跡と削減
5. 他行と協力して、銀行セクターこの問題の一掃を進める。
6. 業界としてビッグデータを活用し、トレンドを把握する。

この活動は、SDG 8(ディーセント・ワークの推進)や指標8.7、特にSDG 17とリンクしている。詳細な事例についてはこちらを参照。

b. 国のニーズに沿ったエネルギー転換と社会的課題解決の強化

南アフリカの大手銀行は、以下のような様々な活動を通じて、2017年の持続可能な開発金融へのコミットメントを実現した。およそ13億米ドルの公益事業規模の再生可能エネルギーファイナンスにより21,00MWを追加、家庭の再生可能エネルギーソリューションに融資するための先進的なリボルディング方式の金融ファシリティについて顧客に情報およびアクセスを提供するための「スマート・リビング・ソリューション」の設計、グリーン・ビルディングへの新規融資約900万米ドルの供与、2017年には7億米ドルの新規貯蓄を集めたグリーン・セービングズ・ボンド(設定以来3億5,200万米ドル)の供与、経済において少数であった黒人起業家への融資へのアクセスの拡大への投資、2017年には5,800万米ドルのアフォーダブル住宅への融資の拡大、学生の宿泊・学生ローンなど。進捗状況は、第三者保証の付いた「年次統合報告書」で報告している。

c. 開発途上国のリテール顧客に対する金融リテラシーの向上

新興国のリテール顧客に重点を置く銀行は、金融リテラシーを高め、適切で安価なサービスを利用できるようにすることで、大きなプラスの効果を生み出す可能性がある。同時に、意図せずに人々(生計が不確実な季節労働者など)に過剰販売を促すことがないようになど、銀行内の報酬インセンティブにも配慮している。例えば、トルコでは、銀行が政府と協力して、家族や世帯のための金融リテラシー向上のためのセミナーを支援している。セミナー開始以来、数十万人がそれらの訓練を受けた。

d. 顧客が建築物の断熱工事や再生可能エネルギーによる発電ができるよう支援

住宅ローン、商業不動産ローン、インフラ関連の分野でビジネスを行う銀行は、再生可能エネルギーや省エネ技術への融資割当を増やすよう目標を設定し、また、顧客にこれを促進することができる。例えば、EUの銀行は、EUの既存のエネルギー企業と提携し、住宅の効率的な断熱を実現できるような個人向け特別プレミアムローンといった包括的なサービスを提供している。

e. 企業向けサステナビリティ関連ローン

銀行は、融資条件の一部が企業のサステナビリティの進展に関連付けられているなど「サステナビリティ関連ローン」や「ポジティブインパクトローン」といった商品を提供することができる(例えば、資金使途やサステナビリティに関連した特定の目標実現に基づいた割引が提供される、など)。

f. 技術を活用したトルコの金融包摂

トルコ最大の携帯電話会社のメッセージング・アプリケーションやチャット・サービスを利用して、銀行は、受取人の電話番号を入力するだけで、銀行口座を持たない人や銀行口座を持っていない人に送金することができる。これにより、銀行口座を持たない・銀行口座を持っていない人々は、金融サービスの恩恵を受けることができる。

g. 技術を通じた金融包摂の実現

障害者が金融サービスを利用できるようにすることは、多くの金融包摂イニシアティブの重要な要素である。例えば、ATMを、視覚障害のある顧客が使用しやすいように設計する、あるいはインターネットバンキングおよびモバイルバンキングサービスで、スクリーンリーダーソフトウェアを互換性をもたせ、障害のある顧客のためのオーディオトランザクションを可能にする。

原則 4: ステークホルダー

我々は、これらの原則の目的を更に推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力します。

キーワードと目的: 積極的、コンサルティング、関与、パートナーシップ、インパクトの増大、変化の規模

銀行は、我々の経済・社会システムの重要な一部分です。しかし、それ自体では、持続可能な開発目標(SDGs)、パリ協定、関連する国内・地域枠組みの目的を達成するために必要な変化の規模を提供することはできず、また、関連する地球規模・地域規模の問題に対処することもできません。銀行は、関連するステークホルダー(とりわけ、同僚、投資家、サプライヤー、顧客、規制当局、従業員、政策立案者、科学者、学界、市民社会、労働組合、コミュニティなど)と連携することによって、変化に必要な規模で、自らの行動や支援活動における影響力を大幅に高めることができます。

ステークホルダーに積極的に意見や助言を求めることで、銀行はそれらの知識やテーマに関して専門知識を得ることができ、それにより社会的目標を正しく、正当に定義できるようになり、プラスとマイナスの影響を特定する能力を高めることができます。早期に積極的にステークホルダーと関わることで、すべての関連する利害関係を考慮し、銀行が将来的に問題に直面しないようにします。

対応例:

- 銀行を社会システムの一環としてとらえ、ステークホルダーのマッピングなどを通じて、主要なステークホルダーを特定し、それらの役割、能力、ニーズを理解する。
- これらのステークホルダーに関与し相談することで、銀行の戦略およびビジネス慣行における重要な問題、ならびに採用される可能性のある解決策に関するアイデアについての意見および助言を求める。相談すべき事項:
 - ステークホルダーのニーズと期待
 - 重点分野あるいは重大な影響を及ぼす分野
 - 社会的目標を銀行の目的に転換
 - 目標設定
- 銀行がマイナス影響を軽減し、プラスの影響を達成または拡大することができるような、ステークホルダーとのパートナーシップ。銀行が知的・社会的資本を活用し、自力で取り組む以上の成果を生み出すことができるようなパートナーシップや関係を構築する。
- 同業他社と協力し、銀行セクターの変化を加速させ、これらの原則の実施を支援する。
- 規制当局や政策立案者とのかかわりが、責任銀行原則の目標と目的と整合的であるようにする。持続可能な金融のための規制や枠組みを積極的に提唱する。

はじめに・・・

- 規制当局、投資家、政府、サプライヤー、学界、市民社会組織、非営利組織など、主要な外部ステークホルダーを特定し、マッピングを作成する。コミュニティや野生生物など銀行の間接的な影響を受けるステークホルダー(具体的にNGOなど)には特に注意を払う。投資家、従業員、顧客、サプライヤーなど、ある種の契約関係にあるステークホルダーと、労働組合、市民社会団体、政府などの他のステークホルダーと区別することが有用である。
- 銀行が自力で提供できる以上の成果を達成するために、連携が役立つような問題や分野を特定する。
- 関係するステークホルダーに相談し、またステークホルダーが関与することで、銀行の影響、戦略、目標、および一般的に、サステナビリティを推進する上で銀行が果たしうる役割について、ステークホルダーが自らの期待を表明できるようにする。ステークホルダーの専門知識を活用する。
- 投資家や株主をはじめとするすべてのステークホルダーが、この原則を実践するための取り組みに関与できるようにする。
- 政策への関与と行動について透明性を保ち、これらが本原則に基づく銀行のコミットメントに沿ったものになるようにする。持続可能な開発に資する政策や規制、特に責任ある銀行業の実践を積極的に提唱する。

継続的な改善のために・・・

- 持続可能な開発目標(SDGs)、パリ協定、国内および地域の枠組みの目標に実質的な貢献をする解決策を見いだし、実施するために、ステークホルダーとのパートナーシップを確立する。
- 多分野にわたる協議ルートを確立し、SDGまたはパリ協定に関する戦略について、インパクトの高い問題(重要性評価と統合的な問題)に焦点を当てた頻繁な対話がなされるようにする。
- 継続的かつ実りあるエンゲージメントのステークホルダーを促進するために、デジタル技術等を活用する。
- 他の銀行や金融機関と協力し、各国・地域の監督下において、競争法(独占禁止法など)上での制約を考慮しつつ、金融セクターにおける具体的かつ業界規模の変化を推進する。
- ステークホルダーエンゲージメント戦略を定期的に見直し、包括性と効率性に向けた意欲と行動を高める。必要に応じて、新たな関連するステークホルダーからの関与を受けられるよう、適応性と柔軟性を確保する。

主要な参考資料:

- IFC(国際金融公社)は、企業がステークホルダー・マッピングを行うのを支援するための包括的なガイドを発行している。このガイドは、企業や銀行が主要なステークホルダーを特定し、それらのステークホルダーと実りある関係を築くために、具体的な提案を提供するものである。
- AA1000 AccountAbility Stakeholder Engagement Standardは、民間コンサルティング機関であるAccountAbilityが発行するステークホルダー・エンゲージメント基準である。これは、組織がステークホルダーエンゲージメントに向けた統合的アプローチを設計、実施、伝達する際に支援することを目的としている。
- BSR(Business for Social Responsibility)は、ステークホルダー・マッピングを実際に行うにあたっての簡単なガイドを発表している。
- 多くの同様のイニシアチブが、変化の規模を拡大させるために有用な取り組みをしている。例えば、オランダ銀行セクター協定とThun Group of Banksは、銀行のビジネスと人権に関する国連指導原則の実務的な意味合いを模索している。銀行環境イニシアチブは、環境的にも社会的にも持続可能な経済発展に向けた資本の配分において、銀行業界をリードすることを使命としている。例えば、BEIが責任ある銀行|原則4の原則を持っているソフトコモディティコンパクト:

コンシューマー・グッズ・フォーラムと共同で発表されたイニシアティブは、銀行業界全体を動員し、ソフトコモディティ・サプライチェーンの変革に貢献し、クライアントが2020年までに純森林減少ゼロを達成するのを支援することを目的とするクライアント主導のイニシアティブである。

- 全米コーポレート・ディレクター協会は、銀行の取締役会が、これらの原則の実施に関し、銀行の株主を戦略的に関与させる上で非常に有用であると考えられる株主行動指針を、取締役会に公表している。

例

a. ステークホルダー・エンゲージメント:国際統合報告評議会(IIRC)のビジョン

統合報告書(IR)は、環境的要因や社会的要因など、組織が長期的に価値を創造する上で重大な影響を与えるあらゆる要因を報告することによって、金融資本の提供者が利用できる情報の質を向上させることを目的としている。統合報告書は、組織と主要なステークホルダーとの関係性とその質についての洞察を提供するものでなければならない。これには、組織が正当なニーズと利害をどのように、また、どの程度理解し、考慮に入れ、対応しているかなどが含まれる。IIRCの見解は、価値は組織だけで創造されるのではなく、他者との関係を通じて創造されるものであり、ステークホルダーは、組織が価値を創造する上で影響を与える問題について有用な洞察を提供するというものである。IIRCのフレームワークは、ステークホルダーとの関係を管理するための有用かつ具体的な基盤を組織に提供するものである。

b. 責任を持って方針変更に取り組む

銀行は時に、世界経済(あるいは地域経済)の急速な変革を達成するために必要なイノベーションを意図せず妨げるような方針、法律、規制、ソフト法に直面することがある。例えば、数年前、UNEP FIメンバーは、長期債務を罰する銀行規則の問題に対処するためにバーゼル委員会にインプットを提供するために学術研究を委託したが、それにより、回収期間が長い再生可能エネルギー事業のいくつかの形態においては融資の困難性を不注意に増大させることになった。

銀行が方針変更の観点からステークホルダーを関与させる場合、自己利益のための狭い範囲での関与であると誤解されないように、完全な透明性を持つべきである。OECDロビー活動の透明性および清廉性のための原則に基づく「責任あるエンゲージメントの規則」(詳細は以下)は、エンゲージメントを行う際に考慮されることが望ましい。

1. 銀行の規則やガイドラインは、社会・政治・行政の文脈を尊重しているか。
2. 規則および指針は、より広範な政策および規制の枠組みと整合的であるか。
3. 銀行の介入に関する十分な情報は公に入手可能か?
4. ステークホルダーは、立場とアプローチを精査することができるか?
5. 業務を代行する者は、プロフェッショナリズムおよび透明性の基準を満たしているか。
6. 関与および遵守に関する規則は、定期的に見直されているか。

c. 模拡大のためのパートナーシップ

社会的リスクを増大するようなパートナーシップは、銀行が業務を行っている地域によっては非常に重要となる場合がある。重要性を評価し、行動の優先順位を決定する際に、銀行は単に自ら銀行が大きな影響力を持たないかもしれないという理由だけで、気候変動、水不足、ジェンダー問題に起因する大規模な移住などの問題を除外すべきではない。銀行は、他者とのパートナーシップにおいて、自らが事業を展開する拠点において特に関心のある社会的または環境的問題に重要な貢献を果たすことができるかどうかを検討すべきである。

例えば、2017年には、国連環境計画と欧州の大手銀行が、新興国の持続的な経済成長を促進するための資金調達を目的とした協調的パートナーシップを設立する協定に署名した。この協定により、両者は、測定可能な環境的・社会的影響を有する適切な商業的プロジェクトを特定するために協力し、2025年までに途上国で100億米ドルの資金を拠出することを目標としている。このプロジェクトの目的は、他の持続可能な活動の中でも、再生可能エネルギーへのアクセス、アグロフォレストリー、水アクセス、責任ある農業に関連する新興国の小規模自作農プロジェクトを支援することである。

また、低所得国におけるモバイルバンキングもパートナーシップにとって有益な分野である。アフリカでは、成人10万人当たりの平均的な支店数が5店舗(北米では32店舗、出所:マッキンゼー2015)であるが、農村部の融資を受けていないコミュニティには、銀行と地域電話会社のパートナーシップに基づくモバイル技術が提供されている。ケニアでは、他にも多くの優れた事例が見られる。

原則5: ガバナンスと目標設定

我々は、責任ある銀行業のための効果的なコーポレート・ガバナンスおよびコーポレート・カルチャーを通じて、重大な影響をもたらす分野について公に目標設定を行うことで意欲的かつ透明性をもってこれらの原則に対するコミットメントを果たします。

キーワードと目的: 目標設定、最も重要な影響、リーダーシップ、通常業務におけるビジネス文化と実践、役割と責任、資源配分

これらの原則へのコミットメントを履行することにより、銀行は、社会のニーズに合致するように自らを信頼性の高い銀行としての立場を得ることができ、同時に、自らの行動に対する信頼と信用を構築することになる。信頼性と業界におけるリーダー的役割を主張し、さらに銀行内での取り組みに注力し推進し、銀行の社会への貢献を拡大するためには、目標とKPIを設定することが不可欠である。KPIが設定される分野としては、SDGs、パリ協定、その他の国内・国際的枠組みに示された目的と目標に沿った規模と意欲度の観点から、銀行が最も重要な影響を与える分野である必要がある。

グローバルな課題に対処するために必要なスピードと規模で対応できるようにするためには、CEO、上級管理職、中間管理職のリーダーシップといった積極的な支援が必要である。そのためには、日々の業務において、すべての従業員が銀行の目的を達成する上で自らの役割を理解し、仕事と意思決定にサステナビリティを組み込むことができるような、ビジネス文化と慣行を確立することが必要である。これらの原則の下でのコミットメントを果たすために、銀行は、明確な役割と責任の割り当て、効果的な管理システムの構築、適切な資源の配分など、サステナビリティに関する効果的なガバナンス手続きを導入する必要がある。

対応例:

コーポレート・ガバナンスとコーポレート・カルチャー

- サステナビリティを、明確に示された銀行の目的、ビジョンやミッションに統合する。
- 取締役、CEOをはじめとする経営幹部から、トップレベルの支持を積極的に伝達するようにする。
- 銀行全体にわたる持続可能な業務の実施を効果的に主導し、調整するために、十分な地位と影響力を持つ専門の人材およびリソースを整備するようにする。これは、サステナビリティ部門、環境・社会リスク管理部門、またはポジティブインパクト推進という形をとることができる。
- 銀行のサステナビリティ・アジェンダに関する役割と責任を銀行全体に割り当て、適切な資源配分を確保することにより、銀行のすべての部門に関与させる。
- リスク、コンプライアンス、第三者保証手順など、効果的なマネジメントシステムとコントロールを備えた適切な方針、システム、手順を確立する。
- 従業員を教育・訓練し、あらゆるレベルで適切な意識と専門性を育成する。

- 銀行のインセンティブ・システムに銀行のサステナビリティ目標を統合する。報酬、業績評価と昇進の意思決定への統合などを通じて、サステナビリティのパフォーマンスとリーダーシップの強化に報いる。
- 銀行のサステナビリティ・アプローチとパフォーマンス、特にその目標とその達成状況について、内部および外部(原則6を参照)に明らかにする。

銀行に求められる事項:

目標設定について

- 銀行の商品、サービスおよび活動から生じる最も重大なマイナスの影響に対処し、同時に最も重大な(潜在的な)プラスの影響および社会的目標への貢献を拡大するSMART目標(下記参照)を設定する。これらの目標設定においては、パリ協定およびSDGsの国際的および国内的な目標と(銀行のポートフォリオとが)整合的となるような意欲度が求められる。
- 署名銀行は、一般的に、責任銀行原則への署名から12ヶ月以内に目標を設定し、公表することが求められる。ただし、サステナビリティ統合の初期段階にあると自己申告する銀行、すなわち「スターターバンク」については例外となる。そのため、それらの銀行については、目標を設定し公表するのに最長で24ヶ月を要する可能性がある。

はじめに・・・

コーポレート・ガバナンスとコーポレート・カルチャー

- 取締役、CEOをはじめとする経営幹部の承認のもと、環境・社会問題に関する銀行のビジョンとミッションが明確に示された声明にサステナビリティを統合する。
- CEOや経営幹部からのトップレベルの支持について、メディア向けの声明、経営トップのコメント、インタビューなどを銀行の内外で積極的に伝え、銀行の従業員の意識と知識を醸成する。
- これらの原則は、銀行内のすべての部門が役割を果たす場合にのみ、完全に実施することができることを認識し、まだ設置されていない場合には、強力なリーダーシップと明確な役割と責任を持つコーポレート・サステナビリティ部門を設置する。
- 明確な役割と責任を、銀行全体のレベルおよび部門に割り当てる。
- 銀行のサステナビリティ戦略と目標全般、特にそれぞれの業務分野に関連するサステナビリティ問題について、従業員を教育し、研修する。
- 銀行として提唱している事柄を実践する。SDGと気候に関する銀行の取り組みが従業員に信頼され、コーポレート・カルチャーや慣習に反映されるためには、日々の業務の中にSDGsやパリ協定を支える精神と価値観が反映する必要がある。これには、ジェンダーの平等、気候に配慮した交通手段の選択肢なども含まれる。

目標設定に関して、Starter Bank(取り組み初期段階にある銀行)は、

以下のような事項を含めることができる。

- 6つの原則すべてのもとで、期待される行動に関するギャップ分析を実施し、政策、戦略、評価能力、リーダーシップ、マネジメントシステム、手順に関してギャップを解消するための目標を設定する。これらの目標は、明確かつ具体的であり、実施される対策および目標達成予定などが定義された計画が伴っていなければならない。銀行内部で継続的に意識されるよう内部でも定期的に報告され、また、対外的にも一定期間ごとに公表されるべきである。
- 質的な重要性評価(マテリアリティ・アセスメント)(原則1: 整合性と原則2: 影響を参照)を実施する。例えば、社会的目標に関する銀行の最も顕著なプラスとマイナスの影響がどこにあるかを特定するために、セクターごとに影響を対応させる。市民社会や政府など、主要なステークホルダーを関与させることは、必要な専門知識を結集するのに役立つ。この評価に基づき、目標を設定するための1?3の重点分野を特定する。

- 国際的および国内的枠組みに関連した目標を設定する(リンクは、Starter Bank(取り組み初期段階にある銀行)にとっては定性的なものとなりうる)。また、それらに対する進展を可能にする主要パフォーマンス指標(KPI)も設定する。プロセス、方法論、ならびに国内および国際目標の測定指標に直接リンクした目標を設定するための関連データを欠いている可能性のあるStarter Bank(取り組み初期段階にある銀行)については、KPIを簡単な方法で設定することができる。Starter Bank(取り組み初期段階にある銀行)の場合、例えば、パリ協定への貢献として、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことを決定する、ことでも対応可能である。その時点から、炭素排出量に関するクライアントデータがまだ存在せず、それを得るためのツールも存在しないことに気づくだろう。ただ、例えば、再生可能エネルギー事業に多くのリレーションシップ・マネージャーを割り当てたり、あるいは、リレーションシップ・マネージャーが少なくとも20%の時間を再生可能エネルギー事業関連に費やすようにしたり、再生可能エネルギーセクターにおいて顧客基盤を20%にまで拡大するなどといった目標をもつこともできるだろう。これは、Starter Bank(取り組み初期段階にある銀行)にとっては、システムの開発やデータの入手に取り組む中で、質的な目標となり得るものであり、目標設定に関するIntermediate (取り組みが中程度に進んでいる銀行)やAdvanced Bank (取り組みが先進している銀行)(下記参照)に進むことになるだろう。
- 顧客(原則3: 顧客を参照)との連携や、特定のセクターへのエクスポージャーの拡大あるいは縮小(原則2: 影響を参照)に積極的に取り組むなど、これらの目標を達成するための対策を定義する。目的と目標が達成されることを確実にするために、経営資源と責任を割り当てる。
- 効果的な支持を得るために、取締役会および経営幹部への進捗状況の報告は頻繁に行うようにする。

継続的な改善のために・・・

コーポレート・ガバナンスおよびコーポレート・カルチャーについては、

- 目標達成に向けて明確な貢献と責任を持つすべての従業員を代表とした社内サステナビリティ・コミュニティを確立する。ウェビナー、ミーティング、セミナー、ニュースレターなど、頻繁に参加することで、このコミュニティを管理・強化する。対応例:
- 銀行のサステナビリティ目標と責任ある銀行のリーダーシップに関するパフォーマンスを、パフォーマンス評価、報酬、昇進等の意思決定に体系的に統合する。指名、報酬、監査委員会の委任事項に、サステナビリティの基準を正式に含める。
- 融資方針を、マルチ・ステークホルダー・プロセスを通して開発された科学的で頑健なアプローチと整合させる。利用可能な場合は、ISOやISEALのようなマルチステークホルダー・プロセスを介して開発されたサステナビリティ基準や認証システムを利用する。
- 継続的にコミュニケーションを図る。従業員の意識、理解、関心を高めるために、銀行内コミュニケーションの中で、サステナビリティ関連のテーマに定期的に取り組む。
- サステナビリティの目的と目標が、銀行全体のすべての意思決定プロセスに統合されるようにする。既存のマネジメントシステムとプロセスを定期的にレビューし、銀行がサステナビリティ関連の目標を達成できるように、これらを修正または強化する必要があるかどうかを評価する。目標と目標に対する進捗状況を評価できるように、主要なパフォーマンス指標を設定する。

目標設定について

- 徹底した重要性評価(マテリアリティ・アセスメント)に基づいて目標設定(原則1: 整合性を参照)を行い、ステークホルダーに意見を求め、重点分野、すなわち、銀行にとって最も重大なプラスとマイナスの影響を及ぼす分野(原則4: ステークホルダー)を特定する。
- 目標が、SDGs、パリ協定、その他の国内・国際的枠組みで表明された目標と少なくとも一致しているか、あるいはそれよりも高い目標とし、さらに、これらの目標への貢献の大きさについて透明性を保つために、関連する国際および国内目標に明確にリンクさせる。

- 銀行の目的と目標が、社会的目標への貢献に関する実践とパフォーマンスの継続的な改善を促すようにする。目標を継続的に見直すメカニズムを確立し、時間の経過とともに目標を徐々に強化することを目的とする。
- 目的と目標は、SMARTでなければならない。つまり、次のようなものでなければならない。
 - **具体的(Specific)**:どのような活動が目的・目標のテーマであるか、目的・目標が個人のニーズや社会的目標とどのように結びついているか、どのようなパフォーマンスの向上とインパクトの向上が求められているかが明確であること。
 - **測定可能(Measurable)**:パフォーマンスとインパクトがどのように測定または評価されているかが明確であること。
 - **達成可能(Achievable)**:目的および目標が達成可能であること。達成できない、または達成されない目標の設定には限界がある。
 - **関連性(Relevant)**:目的と目標は、銀行が最も大きな影響を与える分野に焦点が当たっていること。それらは、持続可能な開発目標、パリ協定、関連する国内および地域の枠組みの1つ又は複数と明確にリンクしていること。
 - **Time-bound(期限)**:目的と目標がいつ達成されるべきかを明確にすべきであり、また、その期限は、少なくとも持続可能な開発目標、パリ協定、国内・地域の枠組みで示されたものと同水準に意欲的なものであること。
- マイナス影響が特定された場合には、マイナス影響を含め、目的と目標に対する進捗状況をモニタリングしレビューするプロセスを設定し、適宜、是正措置を講じる。
- マーケティング、コミュニケーション、研修、人事、イノベーション、コンプライアンスなどの内部業務を目標にリンクさせ、銀行内部での一貫性を確保する。
- 銀行のサステナビリティ目標に関する目標と進捗状況を、報酬制度やインセンティブ制度と組織全体にリンクさせる。

主要な参考資料:

- UNEP FIによる統合ガバナンス2014本報告書は、ガバナンスとコーポレート・ボードの戦略的課題の中心にサステナビリティを置く新しいガバナンスモデルを提示している。本報告書は、企業における持続可能な戦略の開発と実行に向けた説得力のある事例を提示し、ガバナンスの現状がサステナビリティを効果的に推進するのに適していない理由を示している。
- サステナビリティと取締役会:2018年に取締役が知るべき事柄本報告書は、取締役会レベルでのサステナビリティを議論する際に、取締役が留意すべき課題、質問、参考文献について、最新の簡潔な見解を示している。
- バーゼル銀行監督委員会(BCBS)は2010年に、銀行組織における健全なコーポレート・ガバナンス実務を強化するための一連の原則を発表した。この原則は、危機の際に得られた教訓を踏まえ、銀行のベストプラクティスを示している。特に重点が置かれている主な分野は、(1)取締役会の役割、(2)取締役会の資格と構成、(3)最高リスク責任者またはそれに相当する者を含む独立したリスク管理機能の重要性、(4)継続的な全社的および個別の事業体ベースでのリスクのモニタリングの重要性、(5)取締役会による報酬制度の監視、(6)取締役会および上級管理職による銀行のオペレーショナル・ストラクチャーおよびリスクに関する理解、である。
- OECDコーポレート・ガバナンス原則は、政策立案者がコーポレート・ガバナンスのための法的、規制的、制度的枠組みを評価・改善することを支援することを目的としている。また、優れたコーポレート・ガバナンスを構築する過程で役割を担う証券取引所、投資家、企業などに対してもガイダンスを提供している。1999年に初めて発行されたこの原則は、金融安定理事会の「健全な金融システムを維持するための主要基準」の一つとして採択され、G20によって承認された。

- G30-銀行行動と文化 - 持続的・包括的改革の呼びかけこの報告書では、世界最大の銀行、取締役会、経営陣、金融システム全体の健全性、個々の企業の経済的サステナビリティと健全性を監督する監督当局が直面しているガバナンス上の課題について取り上げている。
- 金融行為規制機構 :金融サービスにおける行動変革英国金融行為規制機構 (FCA) は、学術および産業界の思想リーダーからの見解を提示する金融サービスにおける行動の変革に関するこのディスカッションペーパーを発表した。このペーパーは、金融機関の行動の変革についてのさらなる議論を刺激するための基礎を提供することを意図している。
- Earth On Boardサステナビリティに精通した取締役会や委員会(Earth Competent Board)を設置することを達成するのを支援することを目的とした、サステナビリティ専門家のエコシステムで、そこでは、適切なガバナンスを持った取締役が、同業他社との情報共有が変革の原動力となる重要な要素であることを認識し、経営委員会に適切なガバナンスを求めている。
- WWF 持続可能な銀行評価ツール(SUSBA):銀行が、資源制約のもとで低炭素未来に向け競争力、強靭性、関心を維持するための取り組みを加速させるために、コーポレート・ガバナンス(CG)と環境・社会・ガバナンス(ESG)の統合パフォーマンスを評価し、ベンチマークする双方向ツール。
- 国際社会環境認定表示連合(ISEAL)は、銀行の方針およびクライアント評価基準に組み込むことができるサステナビリティ認証基準のデータベースを提供している。

例

a. サステナビリティの目標を報酬に結びつける

執行委員会や取締役会を含め、組織全体の従業員のパフォーマンス評価や報酬に、サステナビリティに関連した要素を考慮する銀行が増えている。報酬プログラムを銀行のサステナビリティ・アジェンダと整合させることで、意識を高め、実践を促し、信頼性を高めることができる。

例えば、欧州の大手銀行の中には、17のSDGのうち少なくとも1つに厳密に貢献する貸出ポートフォリオの割合を算出しているところがある。この指標は、サステナビリティ関連の一連のKPI(例えば、再生可能エネルギーセクターへのエクスポージャー、事業の炭素排出量、金融教育セッションへの動員数など)の一部である。グループ全体の5,000人のトップ・マネジャーに対する長期的な報酬の一部は、これらの基準にリンクされている。

b. サステナビリティ専門の委員会

欧州の大手銀行は、取締役会が責任ある事業戦略およびサステナビリティの問題に関する監督責任を果たすことを支援するために、「責任ある銀行・サステナビリティ・組織文化委員会」を設置している。当該委員会に期待される事項とは：

- 責任あるビジネス慣行とサステナビリティに関する戦略などの問題、およびこれらの問題に関して組織のアプローチをどう変更することが可能かなど、取締役会に助言する。
- グループのサステナビリティ・パフォーマンスと進捗状況を定期的に取り締役に報告する。
- 報酬と、組織の文化および価値観とに整合性をもたせるために報酬委員会とコミュニケーションを図る。
- リスク管理、規制、コンプライアンス委員会と連携し、リスク選好の整合性と、企業の非財務リスクの評価を検討する。
- 従業員、顧客、地域社会を含むステークホルダーとの関係、およびこれらのステークホルダーとのエンゲージメントの質に関して、グループの戦略として取締役会に助言する。

c. 科学的知見と整合した気候目標の設定

Science Based Targets Initiativeは、企業が気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、最大でも2度未満に抑えるという目標を設定することを支援するイニシアティブである。企業は、設定された基準に照らして、妥当性確認と検証のための目標を提出する。

原則 6:透明性と説明責任

我々は、これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、プラスとマイナスの影響、および社会的目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たします。

キーワードと目的: 透明性、プラスとマイナスの影響に対する説明責任、信頼、定期的なレビュー、個別および全体的な実施状況についてのレビューの実施

銀行は、従業員、投資家、社会全体に対して説明責任を負っている。責任銀行原則への署名は、現在および将来のサステナビリティに関する課題を解決する一助になるという明確な決意を示している。一部の地域では、銀行に対する信頼性の低下が深刻で、変革を実証するためには、目標設定、透明性、およびプラスとマイナスの影響に対する説明責任が必要とされている。

目標設定とその公表は、銀行内外のステークホルダーが銀行の社会への貢献と進捗を評価できるため、非常に重要である。これは、銀行のサステナビリティ関連のコミットメントに対する信頼を醸成し、競合他社との差別化にも役立つ。また目標を公表し、進捗状況を報告することで、目標の達成可能性が大幅に高まる。定性的および測定基準に基づく定量的な進捗報告は、アプローチの有効性を示し、従業員を動機づけ、同業他社と切磋琢磨し、イノベーションを促進し、評判と信頼を強化するために重要である。

銀行セクターが、持続可能で公平な未来という社会的目標を達成するために必要な経済変革を促進する上で重要な役割を果たすためには、銀行が、自らの意欲と行動を継続的に強化する必要がある。本原則の実施について個別かつ全体的に定期的に見直すことは、このような継続的な改善を支援し、同業他社との比較を可能にし、得られた教訓を共有し、本原則、自らの銀行、そして銀行業界全体の信頼性を確立することを可能にする。

銀行に求められる事項:

透明性

- 銀行は、署名から最初の14か月以内に、その後は毎年、責任銀行原則の実施状況を公表することが義務付けられている。特にGRIのような共通の枠組みの下で、すでにサステナビリティに関する報告を行っている銀行は、必要とされる情報のほとんどがすでに公表されているとは言えないにしても、多くの情報がすでに公表されていることになる。
- 加えて、原則に署名した銀行は、責任銀行原則の実施に関する関連情報を公表する際、テンプレート(ドラフトは、www.unepfi.org/banking/banking_principles/reporting-template-and-review-guidelines)に従って、原則実施に関する情報の参照先を公表する必要がある。
- 銀行が公表している報告書に、以下のような情報を含めることが求められる。具体的な開示要件は、以下のレポートテンプレートから入手できる。

www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/reporting-template-and-review-guidelines.

- 銀行のビジネスモデルの説明。銀行の構造、セクター別重点分野、商品・サービス、顧客基盤、事業を行う地理的範囲など。
- 銀行が、自らの戦略が個人のニーズや社会的目標といかに整合的でありまたそれらの目標達成にどう貢献しているかについて、あるいはしようとしているかについての情報。関連するKPIとそれらを達成するための計画された対策も必要になる。
- 銀行が、人と環境に対する重大なリスク、および銀行の活動、商品、サービスに起因する社会的、経済的、環境的なプラスとマイナスの影響を、どのような基準に従ってどのように特定・評価しているか、あるいはしようとしているかとうことについての説明。これには、関連する技術、ビジネス慣行、セクターおよび地域に対する銀行のポートフォリオ・エクスポージャーに関する対応する情報と共に、特定された最も重要なリスクおよびプラスとマイナスの影響についての記述が含まれる。
- 銀行が、過去12ヶ月間と今後12ヶ月間で、前回の報告以来、特定されたプラスの影響をどのように増加させたか、あるいは次回の報告までに増加させようとしているか、また、特定された顕著なマイナスの影響をどのように減少させたか、あるいは減少させようとしているかについての情報。
- リテールおよび法人の顧客との関係構築が持続可能かつ責任ある方法で行われるよう、銀行としてどのような方針および慣行を導入しているか、あるいは導入を検討しているかについての記述。
- 持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、銀行がリテール及び法人顧客とどのように協働してきたか、および/または協働しようとしているかについての記述。その中には、対策、規模、達成された結果および影響に関する情報が含まれる。
- どのような問題について銀行がステークホルダーと積極的に相談、関与、協力、提携し、それによりどのような結果を得たかについての情報。これには、銀行がステークホルダーとの協議・参画・協力・パートナーシップにおいて取り上げる問題をどのように決定したか、また、それらの問題について、ステークホルダーをどのように特定したかについての記述が含まれる。注:「先進的」銀行と自己宣言した銀行は、目標設定プロセスと業務慣行について、ステークホルダーと積極的に協議することが求められており、この要件を満たすことは、「先進的」銀行のレビュー・プロセスの一部となっている。）
- ガバナンス構造、役割と責任、およびプロセスに焦点を当てて、業務、業務、提供する商品やサービスに社会的および環境面でのリスクをどう関連させているかについての記述。
- 銀行が、従業員の間で責任ある銀行業の文化をどのように育成し、または育成しようとしているか、また、どのようなガバナンス・プロセス、役割、責任、およびどのような管理システムを導入しているか、または、責任銀行原則の効果的な実施を確実に行うために導入しようとしているかについての記述。
- 銀行がどのように目標を設定したかについての説明。これには、銀行業における最も顕著なプラスとマイナスの影響、事業を行う上での社会の最も重要な課題や目標、さらに銀行のビジネスモデルと強みや比較優位を反映しつつ、目標設定のための重点領域をどのように優先順位付けしているか、または優先順位付けしようとしているかについての記述が含まれる。さらに、これには、特定された重点分野において、銀行としてどのように到達したか、および/またはその目標に到達することを予定しているかについての記述が含まれる。提供される情報には、社会的目標(SDGs、パリ協定、国内政策など)を表すどのような枠組みが最も関連性の高いものとして特定されているか、また、銀行の目標にたいする意欲と予定が、特定された枠組みにおける目標のレベルとスケジュールにどのように対応しているかを明記する必要がある。(自己申告の「Starter Bank(取り組み初期段階にある銀行)」(下記参照)については、どのように目標設定を計画しているかを記述するだけで十分である)

- 責任銀行原則に関する銀行の短期・中期目標に関する情報。提供される情報には、銀行がこれらの目標を達成するために実施する予定の活動や措置、また、それらを推進し進捗状況のモニタリングを可能にするために設定した主要なパフォーマンス指標、目標が確実に達成されるようにするために銀行が割り当てた資源と責任、目標に対する進捗状況を監視し、目標に対する進捗をレビュー・モニタリングし、潜在的なマイナスの影響や意図しない結果を特定し、それらの問題への対処および緩和措置のために確立したプロセスをについての情報。(自己申告によるStarter Bank(下記参照)の場合は任意)銀行が以前に設定した目標に対して達成した進捗状況についての議論。
- どのような措置が講じられたか、また、それらがどのような影響をもたらしたかについての情報が含まれる。(自己申告によるStarter Bank(後述参照)は任意)過去12ヶ月間の責任銀行原則の実施に関する銀行の進捗状況の概要。
- これには、主要分野で講じられた対策およびその結果に関する情報が含まれる。

アカウントビリティ(説明責任)とレビュー・プロセスについて

個々の銀行の年次レビュープロセス:

- 銀行は、サステナビリティの統合においてさまざまな段階にあること、また、戦略と業務慣行の中でサステナビリティの統合が比較的進んでいる銀行であっても、責任銀行原則は、現行の慣行を超えた意欲、コミットメント、義務を表していることが認識されている。
- サステナビリティに真にコミットしているが、異なるレベルで、異なる状況で活動しているすべての銀行が、これらの原則に署名し、社会的目標への貢献を整合させ、継続的に増加させることを可能にするために、署名銀行は、自らの「レベル」を自己宣言し、適応した目標設定と説明責任要件に従うものとする。自己申告をStarterまたはIntermediateと宣言する銀行は、最大24ヵ月以内に次のレベルに進まなければならない。
 - Starter banks(取り組み初期段階にある銀行):
 - 上記の透明性の下での責任銀行原則の実施に関する報告UNEP FIIは、提出された報告書テンプレートを見直し、ギャップがあれば銀行と年1回会合を開き、改善の可能性と次のステップについて助言を行う。
 - Intermediate banks(取り組みが中程度に進んでいる銀行):
 - 上記の透明性の下での責任銀行原則の実施に関する報告UNEP FIIは、提出された報告書テンプレートを見直し、ギャップがあれば銀行と年1回会合を開き、改善の可能性と次のステップについて助言を行う。
 - UNEP FIIは、透明性の要件が満たされているかどうかを評価する。公表されている内容が透明性の要件を満たしていない場合、UNEP FIIは、透明性の要件を遵守するためにどのような対策を講じる必要があるかを詳述した明確な要請書を発行する。その後、銀行は、要求された対策を講じるか、あるいは、それが不可能である理由を合理的に説明するべきである。UNEP FIIは、銀行の透明性評価の結果を公表し、ベストプラクティスの事例を紹介する。
 - UNEP FIIは、銀行が目標をどのように設定したかについて提供した情報をレビューし、目標設定プロセスの改善の可能性についてフィードバックとアドバイスを提供する。
 - Advanced Bank(取り組みが先進している銀行):
 - 責任銀行原則の目標設定と実施に関して、関連するステークホルダーと協議し、関与することが求められる。

- 上記の透明性の下での責任銀行原則の実施に関する報告
- 第三者機関にレビューを付託する
 - 透明性要件の満たし方
 - 目標設定プロセス
 - 進捗状況

この第三者機関によるレビューは、レビューガイドラインに従うものとする。

(www.unepfi.org/banking/bank-ingprinciples/reporting-template-and-review-guidelines) 銀行には2つの選択肢があり、

1. すでにサステナビリティ報告書について第三者機関の保証を取得している銀行は、上記の3つの分野を保証の範囲に含めればよい。保証機関は、上記のレビューガイドラインの基準にもとづき、透明性、目標設定、進捗状況に関する要件を満たした銀行についてステートメントを発表する。年次のフィードバック・レビュー会議では、UNEP FIは、責任銀行原則に基づく銀行の説明責任要件の履行に関連する保証機関との銀行総会の各セッションに参加することになる。要件が満たされていない場合、保証機関は、銀行が説明責任要件を遵守するためにどのような対策を講じるべきかを詳述した明確な要請を行う。銀行が依頼された対策を継続的に講じず、それが不可能である理由について合理的な説明を提供しない場合、保証機関は、責任銀行原則のガバナンス組織に対し、銀行を署名銀行リストから除名することを勧告する。
2. 認定されたレビューパートナーによる「部分的なレビュー」。保証とは対照的に、これは銀行が公開する一部の関連情報に対して行われるものである。レビューパートナーは、レビューガイドラインに示された透明性、目標設定、進捗状況に関する基準を、銀行が公表している情報と照らし合わせてチェックし、この情報に基づいて、基準が満たされているかどうかを評価する。レビューパートナーは、透明性、目標設定、公表された情報に基づく進捗状況に関する基準を満たした銀行について、ステートメントを発表する。年次フィードバックおよびレビュー会議の招集は、レビュー担当者およびUNEP FIの双方が行う。基準が満たされていない場合、レビューパートナーは、説明責任要件を遵守するためにどのような対策を講じるべきかを詳細に記載した明確な要請を行う。銀行が依頼された対策を継続的に講じず、かつ、これが不可能である理由について合理的な説明を提供しない場合、審査官は、責任銀行原則のガバナンス組織に対し、銀行を署名銀行名簿から除名することを勧告する。

全般的なレビュープロセス

- 署名銀行は、2年ごとに会合を開き、責任銀行原則と社会的目標への寄与の全体的な実績を見直す。本ガイダンスの改訂および更新に関する提案等を含め討議し、また、署名要件、必要な場合には原則自体についても討議する。市民社会を含む関連するステークホルダーは、必要に応じて、全体的なレビュープロセスに貢献するよう求められる。
- その結果は、以下のような短い報告書の形で公表される。
 - 新たな署名銀行のリストと、イニシアティブを脱退した銀行のリスト。
 - すべての署名銀行が原則に対して協調的に行動し、社会的目標に貢献したかどうかを評価すること。
 - 原則、説明責任の枠組み、署名要件、実施ガイドの改訂または更新の必要性について、より幅広く検討し、潜在的に勧告を行う。

対応例

はじめに・・・

- 原則の実施に関する開示を既存の報告書(例えば、アニュアルレポート、サステナビリティレポート、銀行のウェブサイトなど)に統合する。銀行が情報をまだ提供できない場合、あなたの銀行がその情報の入手と公表に向けてどのように取り組んでいるかについての説明を含める。期待される開示は、GRIのような銀行セクターで一般的に使用されているサステナビリティに関する開示の枠組みの要件と整合的であること。報告書が、報告に関する現行のベストプラクティス基準を満たしていない場合、銀行は、ギャップを埋めるための措置を講じることが期待される。
- UNEP FI報告テンプレート(www.unepfi.org/banking/banking/principles/reporting-template-and-review-guidelines)を介して、公開情報における原則の実施に関する関連情報への言及を提出し、年次レビューとフィードバックのミーティングおよびアドバイスから
- 透明性の要件に沿った公開報告を行うために、十分な資源を配分する。

継続的な改善のために・・・

- Intermediate Bank (取り組みが中程度進んでいる銀行)とAdvanced Bank (取り組みが先進している銀行)の署名機関は、以下の事項を行うべきである。
 - 責任銀行原則の目標設定と実施に関してステークホルダーと積極的に協議し、関与する。
 - 自らのガバナンス・メカニズムと結びついた一貫したプロセスを通して、自らの最も重要な問題を決定し、そこでSDGsへの貢献と企業の成果に関して最も重要な影響力を持つことができることを実証する。
 - プロセスではなく成果と影響に焦点を当てた、進捗状況について、年次で透明性が高くバランスのとれた情報開示を行う。
 - クライアントやその他のステークホルダーとの包括的なレベルでの関与を開示し、この業界および市場転換イニシアチブを実現する。
 - 全体レベルでの戦略的リスクと機会の開示、およびそれらが銀行自身のガバナンス・プロセスと戦略にどのように統合されているか。
 - 適切な指標、目標、および可能な場合には科学的シナリオを用いて、銀行のポートフォリオと気候目標およびSDGとの整合性を開示する。
 - SDGsおよびパリ協定に関する貴行の重要な問題に関する透明性を高めるため、統合報告<IR>枠組みを検討する。
 - サステナビリティ報告書の第三者保証を得る。

主要な参考資料:

- 以下のような国際的な報告枠組み(または同等レベルの地域的枠組み)
 - 統合報告<IR>フレームワーク、
 - GRI基準と金融セクター別補足文書
 - [SASB\(Sustainability Accounting Standards Board\)の金融セクター基準](#)
- Dow Jones Sustainability Index(DJSI)およびFTSE Russell Indexシリーズのベンチマーキング、ならびにMSCI、CDP、RobecoSAM、Vigeoなどの組織が作成した格付および評価。これらのベンチマークと格付けは、ステークホルダーが、サステナビリティに関するさまざまな問題について、異なる企業のパフォーマンスを比較することを可能にする。また、投資家やその他のステークホルダーにとって関心のあるデータや情報について、企業にとって有用な参考枠組みを提供している。
- 金融安定理事会(FSB)の気候関連の金融情報開示に関するタスクフォース(TCFD)の提言は、金融セクターを含む企業が気候関連のリスク管理について報告するための参考フレームワークを提供する。

戦略2018年、UNEP FIは、TCFDの勧告に沿って、気候変動リスクとローンブックに伴う気候の物理的リスクについて報告することを希望する銀行向けに、2つのガイダンス文書を公表した。UNEP FITC FD Investor Pilotは、20名の投資家を対象に、2019年3月に、上場株式、社債、不動産に関する気候関連のリスクと機会に関するシナリオベースの将来予測評価に関する方法論ガイダンスを発表する予定である。

- サステナビリティ会計基準委員会(SASB)のマテリアリティ・マップは、銀行業界を含む多くの特定産業に影響を与えるサステナビリティ問題の会計指標に関する提案を提供している。

例

a. フランスのアセットオーナー・機関投資家向けESGパフォーマンス開示のための拘束力のある枠組み

フランスのLTECV(Energy Transition for Green Growth)法第173条第6項は、資産運用会社および機関投資家に対し、ESG(Environmental, Social, and Quality of Guance)の特に、気候リスクへの曝露と、エネルギーと生態系の移行(世界の気温上昇を2°C以下に抑えることを含む)の目的を達成するために、彼らが講じた対策に焦点が当てられている。French Association of Asset Management (AFG)は、金融機関のレポート作成を支援するためのガイドブックを発行している。

b. 非財務報告に関するEU指令

この指令では、大企業は、社会的・環境的課題の運営方法や管理方法について、一定の情報を開示することが求められている。これは、投資家、消費者、政策立案者およびその他のステークホルダーが大企業の非財務的パフォーマンスを評価するのを助け、これらの企業が責任ある事業アプローチを開発することを奨励する。企業は、2018年以降のアンニュアルレポートに財務諸表以外の財務諸表を含め、次の事項に関して実施した方針に関する報告書を公表することが求められている。




























- 環境保護
- 従業員の社会的責任と待遇
- 人権の尊重
- 汚職・贈賄防止
- 取締役会の多様性(年齢、性別、学歴、職歴)

c. 報告におけるノン金融の視点に関する透明性を促進するための南アフリカの民間主導のイニシアティブ

南アフリカのキング・コーポレート・ガバナンス規範は、現在第4回目となっており、南アフリカの会員制役員協会の下で策定された。これはヨハネスブルグ証券取引所の規則に組み込まれており、いくつかの側面が会社法に組み込まれている。キングIVコーポレート・ガバナンス規範は、すべての組織に適用するために作成された、一連の自主的な原則と指導的慣行である。組織は、コーポレート・ガバナンスの実務を適用する際に透明性を確保し、重要な非財務的考慮事項を意思決定に完全に統合することを求めている。セクター別補足文書では、特定のセクターが本規範をどのように適用すべきかを説明している。

MEMBERS OF THE CORE GROUP

The Principles for Responsible Banking have been developed by representatives from the 28 founding banks and the UN. These representatives have driven the process with substantial investment of their time and expertise.

<p>UNITED NATIONS</p>	<p>BARCLAYS</p>	<p>CIB</p>
<p> ELLIOTT HARRIS UN Chief Economist and Assistant Secretary-General</p>	<p> RHIAN-MARI THOMAS Global Head of Green Banking</p>	<p> ADEL EL-ASHMAWY Head of Social and Environmental Risk</p>
<p>ACCESS BANK</p>	<p> VICKY MCALLISTER Director, Sustainability</p>	<p> NURAN ASHRAF ATEF Social and Environmental Risk Analyst</p>
<p> OMOBOLANLE VICTOR-LANIYAN Head of Sustainability</p>	<p> EMILY FRY Vice President, Sustainability Lead - Implementation Subgroup</p>	<p> WALID FAWZY Head of Credit and Investment Exposure Management</p>
<p>ARAB AFRICAN INTERNATIONAL BANK</p>	<p>BBVA</p>	<p>CIMB</p>
<p> DALIA ABDEL KADER Director of Sustainability and Marketing Communications</p>	<p> ANTONI BALLABRIGA Global Head of Responsible Business Lead - Engagement and Consultation Subgroup</p>	<p> TSU MAE NG Director, Business Development Office, Group Islamic Banking</p>
<p> MOSTAFA MAHMOUD IBRAHIM ISMAIL Sustainable Finance Executive, Sustainability Unit Lead - Principles and Review Subgroup</p>	<p> EMILIO MARTIN-MORE COELOMA Director of Sustainability</p>	<p> LUANNE SIEH Head of Group Sustainability Group CEO's Office</p>
<p> DALIA MOHAMED NOUR EL DIN Sustainable Finance Executive, Sustainability Unit</p>	<p>BNP PARIBAS</p>	<p>FIRSTRAND</p>
<p>BANCO PICHINCHA</p>	<p> LAURENCE PESSEZ Global Head CSR</p>	<p> MADELEINE RONQUEST Head of Environmental and Social Risk Management, Climate Change Lead - Accountability Framework Subgroup</p>
<p> DAVID GREY Corporate Responsibility Sustainability & Communications Manager</p>	<p> EMMANUELLE AUBERTEL Sustainable Finance and Investment, Corporate and Investment Banking</p>	<p>GARANTI</p>
<p>BANORTE</p>	<p> NATHALIE JAUBERT Deputy Head CSR</p>	<p> DERYA ÖZET YALGI Sustainability Manager</p>
<p> URSULA WILHELM Executive Head of Investor Relations, ESG and Financial Intelligence</p> <p> MARIUZ CALVET Head of Sustainability and Responsible Investment Lead - Engagement and Consultation Subgroup</p>	<p>BRADESCO</p>	<p>GOLOMT BANK</p>
	<p> MARCELO PASQUINI Head of Corporate Sustainability, Capital Management and Managerial Results</p>	<p> TOMAS BRAVENEC Deputy CEO (Financial Management, Treasury, Funding and FI)</p>
	<p> JULIA SPINASSE AQUINO MARQUES Corporate Sustainability Manager</p>	<p> UULEN BAYANMUNKH Executive Assistant to Deputy CEO Tomas Bravenec</p>

HANA FINANCIAL GROUP



YOO-NA HA

Manager of CSR Team



SUNG-JEA PARK

Senior Manager of CSR Team

ICBC



JINNY YAN

Managing Director, Chief China Economist, China Markets Strategy, Global Markets FICE | **Lead - Principles and Review Subgroup**



QIU MUYUAN

Associate Manager Analyst Department of International Market Research, Urban Finance Research Institute

ING



STEPHEN HIBBERT

Managing Director, Energy - Global Lead Energy Transition, Wholesale Banking | **Chair, UNEP FI Banking Committee**



LAURA IN'T VELD

Senior Strategic Communications Advisor

KCB



JUDITH SIDI ODHIAMBO

Group Head Corporate and Regulatory Affairs

LAND AND AGRICULTURAL DEVELOPMENT BANK OF SOUTH AFRICA



NEHRU PILLAY

GM Research and Intelligence **Lead - Implementation Subgroup**



REBECCA PHALATSE

General Manager of Marketing & Communications

NATIONAL AUSTRALIA BANK



ROSEMARY BISSETT

Head of Sustainability Governance & Risk



LISA WADE

Director, Sustainable Finance, Corporate & Institutional Banking

NORDEA



MAGDALENA KETTIS

Head of Thematic Engagement, Group Sustainable Finance



PER BENGTSSON

Executive Adviser, Group Sustainable Finance

PIRAEUS BANK



DIMITRIOS DIMOPOULOS

Director of the Environment Unit | **Lead - Principles and Review Subgroup**

SANTANDER



GEORGE BRIDGES

Senior Adviser to the Group Executive Chairman



FEDERICO GÓMEZ SÁNCHEZ

Head of Sustainability



BEGOÑA ALÁEZ

Corporate Sustainability Manager



ETIENNE BUTRUILLE

Deputy Global Head of Sustainability

SHINHAN FINANCIAL GROUP



YOUNG JONG LEE

Managing Director, Strategic Planning Team



YU JUNG YI

Senior Manager, Strategic Planning Team

STANDARD BANK



WENDY DOBSON

Head of Group Policy, Advocacy and Sustainability, Group Risk | **Vice Chair UNEP FI Banking Committee**



PRINCESS NDOBE

Sustainability Practitioner

SOCIETE GENERALE



SYLVIE PREA

Director of Corporate Social Responsibility



CÉCILE RECHATIN

Director, Environmental and Social policies, CSR Department

TRIODOS BANK



JAMES VACCARO

Director of Strategy **Lead - Communications Subgroup**

WESTPAC GROUP



SIOBHAN TOOHILL

Group Head of Sustainability **Lead - Engagement and Consultation Subgroup; Civil society**



OLIVIA WEBSTER

Sustainability Analyst



MICHAEL CHEN

Head of Sustainable Finance



NATASHA MENEZES

Senior Manager, Sustainability

YES BANK



NAMITA VIKAS

Group President & Global Head, Climate Strategy & Responsible Banking



NITESH CHANDRA

Assistant Vice President, Responsible Banking



SRINATH KOMARINA

President, Responsible Banking



CHAITANYA S KOMMUKURI

Vice President, Responsible Banking



国連環境計画ファイナンス・イニシアティブ(UNEP FI)は、1992年の地球サミットを受けて創設された国連環境とグローバル金融セクターのパートナーシップであり、持続可能な金融の促進を使命としている。銀行、保険会社、投資家など、200を超える金融機関は、国連環境と協力して、今日の環境、社会、ガバナンスの課題、資金調達がなぜ重要なのか、そしてそれらの課題に積極的に取り組む方法を理解している。

www.unepfi.org